

2009年度 決算概要

目 次	頁
サマリー情報	1
定性的情報・財務諸表等	3
1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	14
(3) 2010年度の業績見通し	18
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	23
(5) 事業等のリスク	24
2. 企業集団の状況	31
3. 経営方針	33
(1) 会社の経営の基本方針	33
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	33
4. 連結財務諸表	35
(1) 連結貸借対照表	35
(2) 連結損益計算書	37
(3) 連結株主資本等変動計算書	38
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	41
(5) 継続企業の前提に関する注記	42
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	42
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	43
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	45
(ご参考) 環境会計	61
5. 個別財務諸表	62
(1) 貸借対照表	63
(2) 損益計算書	65
(3) 株主資本等変動計算書	66
(4) 継続企業の前提に関する注記	69
6. その他	69
(1) 役員の異動	69



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東 大名

上場会社名 富士通株式会社
コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 間塚 道義
(氏名) 山田 悦朗
配当支払開始予定日

TEL 03-6252-2175
平成22年5月31日

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,679,519	△0.3	94,373	37.2	71,146	372.7	93,085	—
21年3月期	4,692,991	△12.0	68,772	△66.5	15,052	△90.8	△112,388	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	45.21	42.17	12.0	2.2	2.0
21年3月期	△54.35	—	△13.2	0.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2,805百万円 21年3月期 △34,049百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,228,051	948,373	24.7	386.79
21年3月期	3,221,982	925,602	23.2	362.30

(参考) 自己資本 22年3月期 798,662百万円 21年3月期 748,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	295,389	1,020	△405,310	420,166
21年3月期	248,098	△224,611	△47,894	528,174

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	16,538	—	1.9
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	16,522	17.7	2.1
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,200,000	0.6	25,000	—	20,000	—	5,000	△88.4	2.42
通期	4,800,000	2.6	185,000	96.0	170,000	138.9	95,000	2.1	45.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 Fujitsu Technology Solutions(Holdin g)B.V. 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、31ページ「定性的情報・財務諸表等 2. 企業集団の状況」を参照して下さい。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、43ページ「定性的情報・財務諸表等 4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照して下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 2,070,018,213株 21年3月期 2,070,018,213株
② 期末自己株式数 22年3月期 5,179,774株 21年3月期 2,822,889株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、60ページ「定性的情報・財務諸表等 4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」を参照して下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,148,982	△11.3	20,593	△49.5	38,399	△59.5	126,121	163.4
21年3月期	2,423,503	△18.6	40,747	△31.0	94,816	△25.5	47,881	△22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	61.26	56.68
21年3月期	23.16	21.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,070,647	699,738	33.8	338.88
21年3月期	2,302,358	629,030	27.3	304.29

(参考) 自己資本 22年3月期 699,738百万円 21年3月期 629,030百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資及び事業買収、事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、18ページ「定性的情報・財務諸表等 1. 経営成績 (3) 2010年度の業績見通し」を参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【事業環境】

当年度における当社グループを取り巻く事業環境は、上半期は深刻な景気低迷に陥っていましたが、下半期以降は世界的な在庫調整の進展や各国政府の景気刺激策の実施を受け、緩やかに持ち直しの動きが見られました。中国経済は内需刺激策の効果により景気が拡大し、また、米国経済も景気対策効果や在庫調整の進展などにより持ち直しつつあるものの、欧州経済は雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するなど回復感に乏しい状況が続いています。国内経済は中国など新興国向けを中心とした輸出の増勢や政府主導の大規模な経済対策の景気下支え効果により回復基調が持続しているものの、雇用・所得環境は依然厳しく、また、デフレ傾向の長期化などもあり、景気回復力は依然として脆弱であります。

ICT投資については、足もとではハードウェア分野で回復の動きが見られますが、ソフトウェアやサービス分野においては需要の回復が遅れるなど厳しい状況が続いています。

【概況】

(単位：億円)

	2008年度 〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕	2009年度 〔2009年4月1日～ 2010年3月31日〕	前年比	
				増減率(%)
売上高	46,929	46,795	△134	△0.3
売上原価	34,915	34,364	△551	△1.6
売上総利益	12,014	12,431	416	3.5
販売費及び一般管理費	11,327	11,487	160	1.4
営業利益 (営業利益率)	687 (1.5%)	943 (2.0%)	256 (0.5%)	37.2
営業外損益	△537	△232	304	-
経常利益	150	711	560	372.7
特別損益	△1,283	415	1,699	-
当期純利益	△1,123	930	2,054	-

(注)1. Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (2009年4月1日にFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.から商号変更)は、前連結会計年度までは持分法適用関連会社でしたが、ドイツ Siemens AGからの株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。また、FDK(株)についても、第三者割当増資引受けに伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社としております。

2. HDD事業については、記憶媒体(メディア)事業の昭和電工(株)への譲渡が2009年7月1日に完了し、ドライブ事業の(株)東芝への譲渡が2009年10月1日に完了いたしました。

<2009年度 特別損益の主な内容>

(単位：億円)

項目		金額	主な内容
特別利益	投資有価証券売却益	896	ファナック社などの株式売却益
特別損失	事業構造改善費用	△474	
	海外(欧州)事業	△263	富士通テクノロジー・ソリューションズ(FTS)及び富士通サービス(FS)の再編に伴い、英国・アイルランド地域や、ドイツ、オランダなど欧州大陸地域で実施した人員合理化に係る費用
	ロジックLSI事業	△211	LSI事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用

＜事業の種類別セグメント損益＞

（単位：億円）

	2008年度	2009年度	前年比		1月公表比	
	(2008年4月1日～ 2009年3月31日)	(2009年4月1日～ 2010年3月31日)	実質ベース		1月 公表値	増減
連 結	687	943	256	160	900	43

〔主要セグメント別内訳〕

テクノロジーソリューション	1,887	1,524	△362	△240	1,550	△25
サービス	1,633	1,311	△322	△340	1,450	△138
システムプラットフォーム	253	213	△40	100	100	113
ユビキタスプロダクト ソリューション	5	229	224	△90	150	79
デバイスソリューション	△719	△87	631	720	△100	12

(注)1. 実質ベースの前年比は、事業再編影響及び為替影響を除いて試算しております。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) と FDK(株)の連結子会社化による影響及びHDD事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の外貨建取引高に適用して試算しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は、50ページを参照して下さい。

3. Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S) 及び FDK(株)について、当連結会計年度よりセグメント情報に以下のとおり織り込んでおります。

事業区分		セグメント区分	
		サブセグメント区分	
F T S	インフラストラクチャービジネス サーバビジネス	テクノロジーソリューション	サービス (インフラサービス) システムプラットフォーム (システムプロダクト)
	パソコンビジネス	ユビキタスプロダクト ソリューション	パソコン/携帯電話
FDK	電子部品ビジネス	デバイスソリューション	電子部品他

＜前年比主要内訳＞

（単位：億円）

	売上高	営業利益	
F T S の連結子会社化 (内、のれん等償却額、 開発費の一括費用処理額)	4,700 (-)	△40 (△140)	
F D K の連結子会社化	650	20	
HDD事業の譲渡	△700	165	
事業再編影響	4,650	145	
為替影響	△1,300	△50	
(1) 事業再編影響及び為替影響	3,350	95	営業利益の 実質ベースの前年比 (2)+(3)
(2) 退職給付費用の負担増	-	△220	
サービス	△1,270	△225	△340
システムプラットフォーム	△640	150	100
テクノロジーソリューション	△1,910	△75	△240
ユビキタスプロダクトソリューション	△810	△70	△90
デバイスソリューション	△920	735	720
その他	△420	60	50
消去又は全社	580	△270	△280
(3) 上記(1)、(2)を除く前年からの増減	△3,480	380	160
合 計	△134	256	

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2008年度	2009年度	前年比		
		(2008年4月1日～ 2009年3月31日)	(2009年4月1日～ 2010年3月31日)		増減率(%)	実質 増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	30,770	31,210	439	1.4	△6
	国内	21,267	19,716	△1,551	△7.3	△7
	海外	9,503	11,494	1,991	21.0	△4
	営業利益 (営業利益率)	1,887 (6.1%)	1,524 (4.9%)	△362 (△1.2%)	△19.2	
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	9,491	9,187	△303	△3.2	△9
	国内	6,587	6,189	△397	△6.0	△5
	海外	2,903	2,997	94	3.3	△18
	営業利益 (営業利益率)	5 (0.1%)	229 (2.5%)	224 (2.4%)	-	
デバイス ソリューション	売上高	5,876	5,472	△404	△6.9	△16
	国内	3,722	3,144	△578	△15.5	△25
	海外	2,154	2,328	173	8.1	△0
	営業利益 (営業利益率)	△719 (△12.2%)	△87 (△1.6%)	631 (10.6%)	-	
その他	売上高	4,462	3,973	△488	△11.0	△9
	国内	3,264	2,809	△455	△13.9	△14
	海外	1,197	1,163	△33	△2.8	3
	営業利益 (営業利益率)	41 (0.9%)	86 (2.2%)	44 (1.3%)	108.8	
消去又は全社	売上高	△3,671	△3,048	622	-	-
	営業利益	△526	△808	△281	-	
連結	売上高	46,929	46,795	△134	△0.3	△7
	国内	31,931	29,312	△2,618	△8.2	△9
	海外	14,998	17,483	2,484	16.6	△4
	営業利益 (営業利益率)	687 (1.5%)	943 (2.0%)	256 (0.5%)	37.2	

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) と FDK ㈱の連結子会社化による影響及び HDD 事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の外貨建売上高に適用して試算しております。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2008年度 〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕	2009年度 〔2009年4月1日～ 2010年3月31日〕	前年比		
			増減率(%)	実質 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	30,770	31,210	439	1.4	△6
サービス	24,277	25,104	827	3.4	△5
ソリューション/S I	12,231	11,172	△1,059	△8.7	△8
インフラサービス	11,293	13,039	1,746	15.5	△4
その他	751	892	140	18.7	19
システムプラットフォーム	6,493	6,106	△387	△6.0	△10
システムプロダクト	3,260	3,178	△81	△2.5	△14
ネットワークプロダクト	3,233	2,927	△305	△9.5	△6
ユビキタスプロダクトソリューション	9,491	9,187	△303	△3.2	△9
パソコン/携帯電話	6,833	8,231	1,397	20.5	△3
HDD	2,490	822	△1,667	△67.0	△24
その他	167	133	△33	△20.1	△20
デバイスソリューション	5,876	5,472	△404	△6.9	△16
L S I	3,903	3,063	△839	△21.5	△20
電子部品他	1,973	2,408	435	22.0	△8

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) と FDK(株)の連結子会社化による影響及び HDD事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の外貨建売上高に適用して試算しております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：億円）

	2008年度 〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕	2009年度 〔2009年4月1日～ 2010年3月31日〕	前年比	
			増減率(%)	
テクノロジーソリューション	1,887 (6.1%)	1,524 (4.9%)	△362 (△1.2%)	△19.2
サービス	1,633 (6.7%)	1,311 (5.2%)	△322 (△1.5%)	△19.7
システムプラットフォーム	253 (3.9%)	213 (3.5%)	△40 (△0.4%)	△16.0

(注) () 内は営業利益率であります。

【2009年度における課題とその取り組み結果について】

当社グループは2011年度を最終年度とする中期経営計画を2009年度に策定しました。「お客様のお客様起点」「グローバル起点」「地球環境起点」の3つの起点の変革に挑み、プロダクトとテクノロジーがサービスを支え、日本と海外のビジネスを融合し日本における磐石なポジションと収益がグローバル化を支えることにより真のグローバルICT企業となることを目指しています。2011年度には連結営業利益率5%超、海外売上高比率40%超、たな卸資産の月当たり回転数2回以上、D/Eレシオ1倍以下といった指標を目標に掲げ、連結フリー・キャッシュ・フロー1,500億円を実現するとともに、過去最高となる営業利益2,500億円、当期純利益1,300億円を目指します。

計画初年度となる当年度の年初計画は、昨年の金融危機後のグローバルな経済環境の悪化影響が残るなかで、前年から進めてきた事業再編の影響を織込み、売上高4兆8,000億円、営業利益800億円、経常利益600億円、当期純利益200億円としました。

売上高の実績は4兆6,795億円（前年比0.3%の減収、為替と再編の影響を除いた実質ベースで7%の減収、海外売上高比率37%）と年初計画を下回りましたが、営業利益は943億円（前年比256億円の増益）と年初計画を上回りました。国内や欧州を中心にICT投資が低迷しましたが、LSI事業の構造改革や欧州地域の再編を実施し、将来に向けた戦略的投資を行いながら、全社的なコストダウンと経費削減に努めたことによります。経常利益は711億円、当期純利益は930億円でした。ファナック社の自己株式買付けに応じたことなどによる投資有価証券売却益を896億円計上する一方で、事業構造改善費用を474億円計上しました。

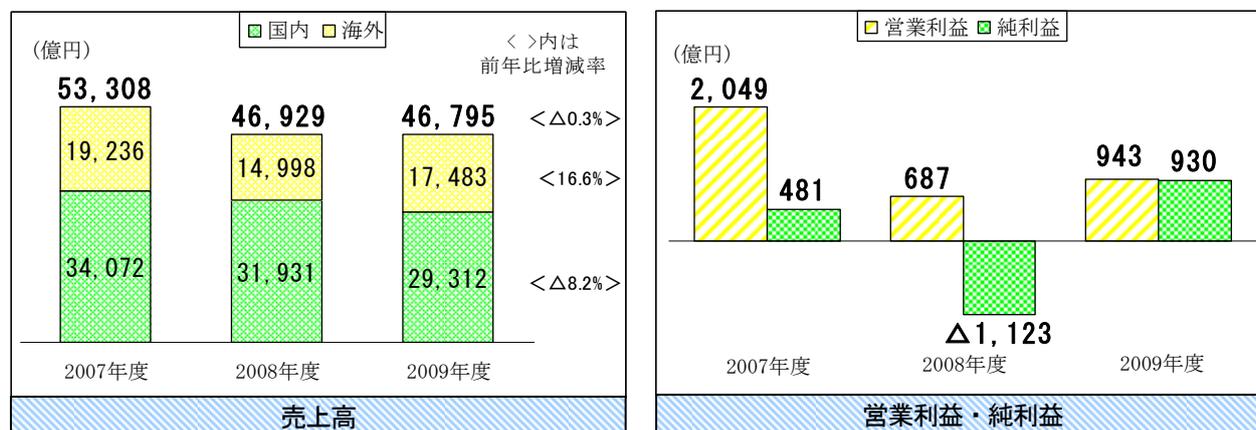
ユビキタスプロダクトソリューションでは10月1日までにHDD事業の譲渡を完了し、パソコン事業強化のためグローバルに設計・購買の共通化を進めました。デバイスソリューションでは、LSI事業において9月以降段階的に基盤ロジックLSIの製造ラインの統合・集約と従業員の再配置を実施し、年度末までに完了しました。先端ロジックLSIでは40nm以降の製造を台湾のファウンドリ会社TSMC社に委託するとともに、28nmでの共同開発にも合意しました。三重工場の90nm、65nm製造ラインでは高性能UNIXサーバのCPUなどを生産し、2010年度にはスーパーコンピュータの国家プロジェクトに使用するCPUの量産も開始します。また携帯電話向け通信デバイス事業の太陽誘電㈱への譲渡も完了しました。増資により債務超過を解消し当社の連結子会社となったFDKは三洋電機㈱からニッケル水素電池などの事業を買収し、選択と集中を進めました。2つのセグメントの営業利益の前年からの改善額はそれぞれ224億円と631億円でした。年初計画からの改善額は179億円と62億円でした。

テクノロジーソリューションの営業利益は1,524億円と前年比362億円の減益となり、年初計画からは225億円下回りました。国内の年金資産の運用環境悪化による費用負担増やFTSの連結子会社化に伴うのれん等の償却や一時的な費用の負担影響があったほか、英国での景気低迷や公共部門での投資削減、景気悪化に遅行した国内ICT投資低迷の影響を受けました。グローバルでは、4月に100%子会社とした富士通テクノロジー・ソリューションズ（FTS）と富士通サービス（FS）の重複を排除し経営効率を高めるため、欧州で地域別再編を進めました。国内では、中堅ビジネス強化のため富士通ビジネスシステムを完全子会社化し、富士通フロンテックに米国のPOS開発・製造機能及び流通端末や公営競技用端末に関する事業を集約しました。HDD事業譲渡後の海外販社2社をグローバルにスキャナビジネスを展開するPFUに移管し、同社を2010年4月に完全子会社化しました。2009年11月にはアウトソーシングサービスや次世代クラウドサービスのビジネス基盤の中核として、最新の環境対策技術を適用した館林システムセンター新棟を開設しました。

たな卸資産の月当たり回転数は1.04回と前年比で0.06回改善し、2007年度からも好転しました。株主資本比率は26.8%と前年比2.5ポイント改善しました。フリー・キャッシュ・フローは2,964億円となり株式売却収入などの特殊要因を除いても1,116億円となりました。3,000億円の社債償還を実施し、有利子負債は5,774億円、D/Eレシオは0.72倍、現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は1,572億円といずれも1980年代前半と同等の水準となり、さらにネットD/Eレシオは過去一番低い水準の0.20倍となりました。

文中に記載しております実質ベースの前年比は、事業再編影響及び為替影響を除いて試算しております。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. と FDK(株)の連結子会社化による影響及び HDD事業を譲渡した影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



当年度の売上高は4兆6,795億円と、ほぼ前年並みとなりましたが、前年度まで持分法適用関連会社であった富士通テクノロジー・ソリューションズ (F T S) や FDK を連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除いた実質ベースでは7%の減収です。国内は8.2%の減収になりました。システムインテグレーションやATM、POSシステム等のソリューション/S I が企業の投資抑制の影響を受け、製造・流通及び金融分野を中心に減収になったほか、L S I やサーバ関連、パソコンも上半期を中心に減収となりました。海外は16.6%の増収になりましたが、実質ベースでは4%の減収です。サービス事業が欧州を中心に景気低迷の影響を受けたほか、上半期を中心にHDDやパソコン、サーバ関連が減収になりました。

営業利益は943億円と、前年比256億円の増益になりました。HDD事業の譲渡により前年度下半期の損失がなくなった影響、F T S や FDK を連結子会社化した影響及び為替影響を除いた実質ベースでは160億円の増益です。退職給付費用の増加や次世代スーパーコンピュータに係る損失引当に加え、サービス事業の減収影響がありましたが、L S I 事業の構造改革効果のほか、価格下落とI C T投資の需要低迷に対しては、費用の効率化とともに、サーバ関連や電子部品を中心としたコストダウンを進めました。

経常利益は711億円と、前年比560億円の増益になりました。営業外損益は304億円の改善です。前年度に業績悪化や構造改革実施により損失を計上していた持分法適用関連会社 (F T S、F D K) を連結子会社化したことによる持分法損益の改善などによります。

ファナック社等の株式売却益896億円などを特別利益に計上しました。一方、事業構造改善費用474億円などを特別損失に計上しました。事業構造改善費用の内訳は、ロジックL S I の製造体制再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用211億円、欧州地域における事業再編に伴う人員合理化費用263億円です。

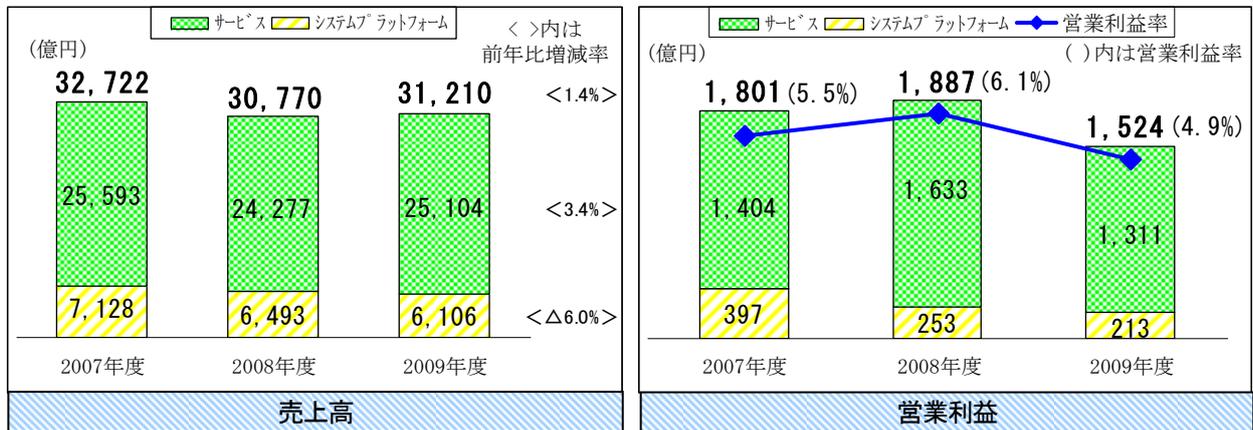
当期純利益は930億円と、前年比2,054億円の大幅な改善となりました。経常利益の増益や株式売却益などの特別利益の計上に加え、前年には減損損失、投資有価証券評価損などの特別損失の計上があったことにより、税金等調整前当期純利益が2,260億円改善しました。また、本業の改善に加え、株式売却益の計上により繰延税金資産の回収額が増加し、評価性引当金を取崩したため税負担が軽減されました。

【セグメント別の状況】

当年度のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション



① サービス

(単位：億円)

売上高は2兆5,104億円と、前年比3.4%の増収になりました。国内は5.8%の減収です。アウトソーシングサービスは安定的に推移しましたが、ソリューション/SIが企業の投資抑制の影響により製造・流通及び金融分野を中心に減収となりました。海外は22.9%の増収となりましたが、FTSを連結子会社化した影響及び為替影響を除いた実質ベースでは4%の減収です。欧州を中心に景気低迷の影響を受けました。

	2009年度	前年比	
			実質ベース
売上高	25,104	3.4%	△5%
国内	15,576	△5.8%	△6%
海外	9,527	22.9%	△4%
営業利益	1,311	△322	△340

営業利益は1,311億円と、前年比32.2億円の減益になりました。国内では、ソリューション/SIの減収影響や前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の負担増115億円があったほか、年度末に一部プロジェクトで採算性の悪化が顕在化しました。海外では、欧州を中心に景気低迷の影響を受けました。また、民需系及び政府系商談の一部プロジェクトで採算性が悪化しました。なお、FTSの連結子会社化に伴う時価評価した開発費の一括費用処理やのれん等の償却負担の影響は、FTSのサービス事業の利益により緩和されました。

当年度においては、ATMやPOS、公営競技用端末などのフロントテクノロジービジネスを富士通フロントテックに集約し、また、国内中堅市場を含むソリューションビジネスを更に強化するため富士通ビジネスシステムを完全子会社化しました。

また、2010年4月にPFUを完全子会社化しました。HDD事業譲渡後の海外販社2社をグローバルにスキャナビジネスを展開するPFUに移管し、同社のシステム構築や保守サービスなどのマルチベンダーサービスと当社の広範なサービスとのシナジーを追求してまいります。

2009年11月に開設した高集積システム・グリーンICTに対応した富士通館林システムセンターの新棟で、次世代のICT基盤技術を先取りした最高水準のデータセンターサービスを拡充してまいります。

② システムプラットフォーム

(単位：億円)

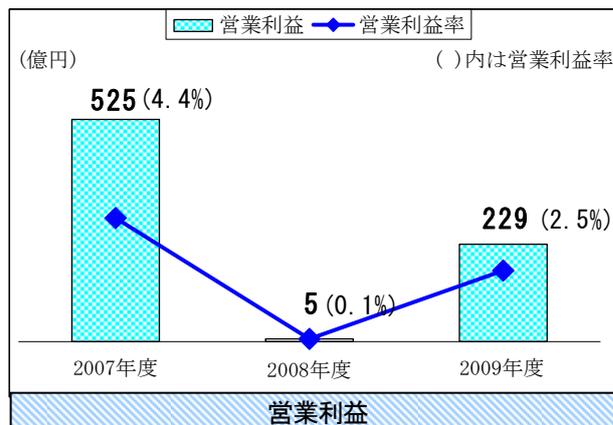
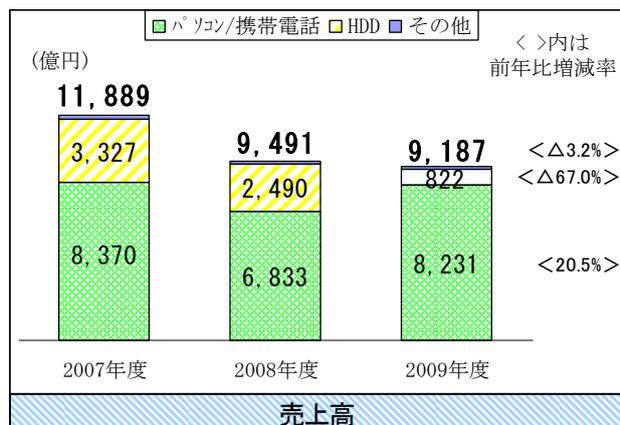
売上高は6,106億円と、前年比6.0%の減収になりました。国内は12.7%の減収です。サーバ関連で企業の投資抑制や低価格化の影響を受けたほか、携帯電話基地局などの所要一巡の影響がありました。海外は12.2%の増収となり、実質ベースではほぼ前年並みです。景気低迷の影響を受けましたが、北米における光伝送システムやUNIXサーバは下半期には所要が回復し、通期ではほぼ前年並みとなりました。

	2009年度	前年比	
			実質ベース
売上高	6,106	△6.0%	△10%
国内	4,139	△12.7%	△13%
海外	1,967	12.2%	△2%
営業利益	213	△40	100

営業利益は213億円と、前年比40億円の減益になりましたが、FTSを連結子会社化した影響等を除く実質ベースでは100億円の増益です。大口顧客での基幹系サーバの更改商談があったほか、欧米における光伝送システムでの製造機能統合などコスト効率化を進めたことによります。事業再編等で約140億円の減益影響がありました。この中にはFTSの連結子会社化に伴うIAサーバの損失のほか、時価評価した開発費の一括費用処理やのれん等の償却負担、及び為替影響が含まれております。

当社グループは、2009年4月にFTSを完全子会社化したことを受け、欧州における地域ごとの重複を排除し効率性を高め、市場環境が厳しい中で競争力を強化するため、FTSの英国・アイルランド地域と北欧地域、富士通サービス(FS)の欧州大陸地域のビジネスを相互に移管しました。再編に伴い欧州大陸地域を中心に人員削減や事務所の統廃合を行ったほか、景気の低迷が続く英国においても大規模な人員削減を実施しました。この結果263億円の事業構造改革費用を特別損失に計上しました。

ユビキタスプロダクトソリューション



売上高は9,187億円と、前年比3.2%の減収になりました。F T Sの連結子会社化やHDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除いた実質ベースでは9%の減収となりました。国内は6%の減収です。パソコンが新OS対応モデルの投入や教育用パソコンの需要拡大により販売台数は増加したものの低価格化の影響を受け減収となりました。携帯電話については、普及価格帯モデルの売上があったほか、買換えサイクルの長期化に伴い修理などの売上也増加しました。海外は3.3%の増収ですが、実質ベースでは18%の減収です。上半期におけるHDD事業の減収影響がありました。

(単位：億円)

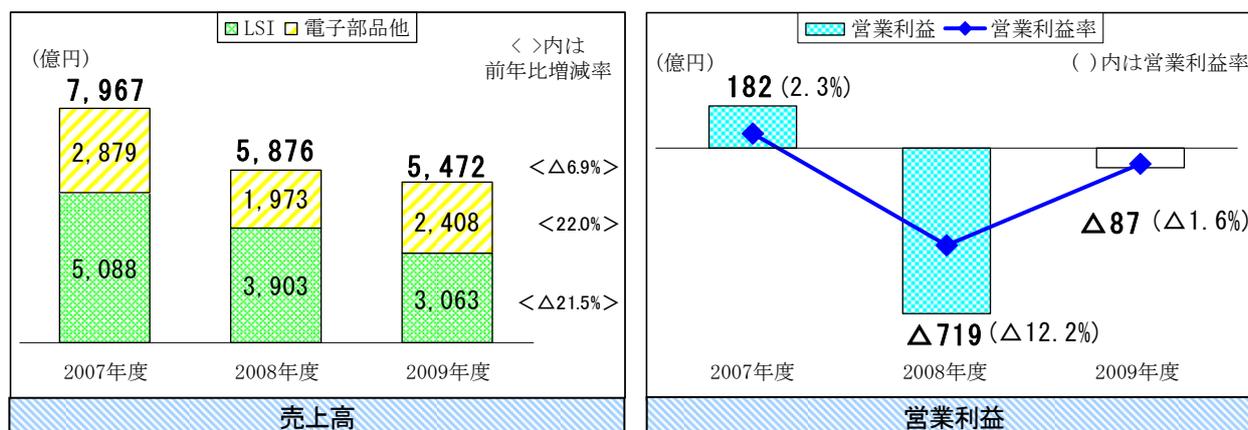
	2009年度	前年比	
			実質ベース
売上高	9,187	△3.2%	△9%
国内	6,189	△6.0%	△5%
海外	2,997	3.3%	△18%
営業利益	229		△90

営業利益は229億円と、前年比224億円の増益になりましたが、実質ベースでは90億円の悪化です。携帯電話の増収影響及び設計や購入部品のコストダウン効果がありましたが、パソコンが低価格化の影響を受けたほか、上半期のHDD事業で赤字が65億円拡大した影響がありました。

なお、事業再編等で約310億円利益が増加しました。この中には、前年下半期に165億円の損失を計上したHDD事業を譲渡した影響や、連結子会社化したF T Sのパソコン事業がドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少があったことなどにより黒字となった影響、及び為替影響が含まれております。

HDD事業については、記憶媒体（メディア）事業の昭和電工㈱への譲渡が2009年7月1日に完了し、ドライブ事業の㈱東芝への譲渡が2009年10月1日に完了いたしました。

デバイスソリューション



売上高は5,472億円と、前年比6.9%の減収になりました。国内は15.5%の減収です。フラッシュメモリ等が減収になりました。ロジックLSIは年間では減収になりましたが、デジタル家電や自動車関連向けを中心に所要の回復傾向を受け、第4四半期には前年同期比で売上増となりました。海外は8.1%の増収になりましたが、FDKを連結子会社化した影響や為替影響を除くとほぼ前年並みです。LSIは上半期の減収が残りましたが、電子部品の所要が回復しました。

(単位：億円)

	2009年度	前年比	
		増減率	実質ベース
売上高	5,472	△6.9%	△16%
国内	3,144	△15.5%	△25%
海外	2,328	8.1%	△0%
営業利益	△87	631	720

<四半期別推移>

(単位：億円)

	2008年度				2009年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	1,723	1,785	1,394	971	1,189	1,372	1,411	1,499
営業利益	△47	△25	△211	△434	△155	△16	29	54

営業利益は87億円の損失となりました。電子部品が黒字転換し、ロジックLSIも下半期には黒字転換したものの、第1四半期での損失影響が大きく、年間では損失が残りました。前年からは631億円の大幅な改善となりました。ロジックLSI事業では構造改革により減価償却費や人件費等の固定費を圧縮したほか、開発の効率化を進めました。電子部品も所要の回復などにより損益が改善しました。

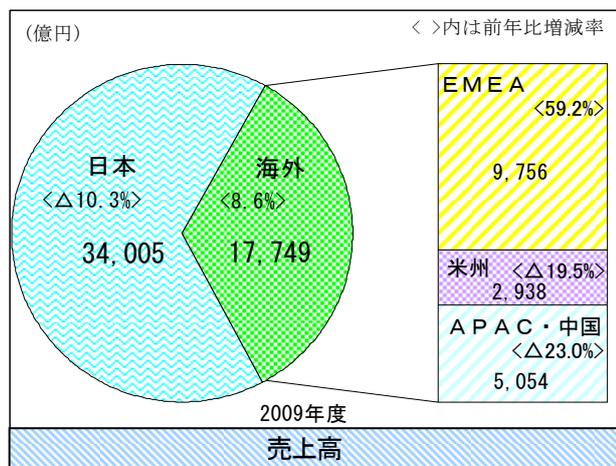
ロジックLSIの事業構造改革の一環として、2009年1月に着手した需要に応じた製造体制への再編や間接業務の効率化は計画どおり進捗しました。9月以降段階的に進めた前工程製造ライン3ラインの統合・集約は年度末までに完了いたしました。

消去又は全社

営業利益は808億円の損失と、前年比281億円の費用増となりました。これは主に戦略的な先行投資や人材育成の強化などによるものです。文部科学省と独立行政法人理化学研究所が進める「次世代スーパーコンピュータ・プロジェクト」では、世界最高レベルとなる10ペタFLOPSの高性能と2012年度の完成を目指しており、2009年度末までに詳細設計及び試作・評価を終えました。このプロジェクトに参画する当社が、2010年度よりCPUからの一貫製造を受託することが事実上決定しております。3月に国会承認された予算金額で製造コストをまかなうことができないことが明確になったため、当社は当年度に損失を引当計上しました。

自社製品への応用に加えて、このシステムが広く利用され我が国の産業や医療の発展とりわけ地球環境への貢献につながることに大いなる意義を感じています。

＜所在地別＞



〔営業利益〕

(単位：億円)

	2008年度	2009年度	前年比
日 本	1,064 (2.8%)	1,663 (4.9%)	598 (2.1%)
海 外	172 (1.1%)	121 (0.7%)	△50 (△0.4%)
EMEA (欧州・中近東・アジア)	120 (2.0%)	△26 (△0.3%)	△147 (△2.3%)
米 州	△13 (△0.4%)	18 (0.6%)	31 (1.0%)
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	64 (1.0%)	129 (2.6%)	65 (1.6%)

(注) ()内は営業利益率

日本は売上高3兆4,005億円と、前年比10.3%の減収になりました。システムインテグレーションやATM、POSシステム等のソリューション/SIが企業の投資抑制の影響を受け製造・流通及び金融分野を中心に減収となったほか、LSIやサーバ関連、パソコンも上半期を中心に減収になりました。営業利益は1,663億円と、前年比598億円の増益になりました。ソリューション/SIの減収影響はありましたが、LSI事業の構造改革進捗による効果や、赤字のHDD事業を譲渡した影響のほか、コストダウン、費用効率化を進めたことなどによります。

海外は売上高1兆7,749億円と、前年比8.6%の増収になりましたが、前年度まで持分法適用関連会社であった富士通テクノロジー・ソリューションズ（FTS）やFDKを連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除く実質ベースでは9%の減収です。営業利益は121億円と、EMEA地域を中心に前年比50億円の減益になりました。

EMEAは売上高9,756億円と、前年比59.2%の増収になりましたが、実質ベースでは9%の減収です。営業利益は26億円の損失と、前年比147億円の悪化となりました。英国のサービス事業が景気低迷の影響を受けたほか、民需系及び政府系商談の一部プロジェクトで採算性が悪化しました。FTSの連結子会社化に伴う時価評価した開発費の一括費用処理やのれん等の償却負担の影響は、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少があった影響で緩和されました。

米州は売上高2,938億円と、前年比19.5%の減収になりましたが、実質ベースでは10%の減収です。光伝送システムが伸長しましたが、サーバ関連は景気低迷の影響を受けました。営業利益は18億円と、前年比31億円の改善となりました。減収影響はありましたが、光伝送システムやオーディオ・ナビゲーション機器のコストダウン効果などによります。

APAC・中国は売上高5,054億円と、前年比23.0%の減収になりましたが、実質ベースでは9%の減収です。オセアニア地域でサービス事業を拡大した効果があったほか、オーディオ・ナビゲーション機器が伸長しましたが、上半期におけるHDDの減収影響がありました。営業利益は129億円と、65億円の増益になりました。サービス事業やオーディオ・ナビゲーション機器が増益となりました。

（2）財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

（単位：億円）

	2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 (2010年3月31日)	増 減
流動資産	18,875	18,719	△155
（現金及び預金）	(4,886)	(3,227)	(△1,659)
（受取手形及び売掛金）	(8,472)	(9,213)	(741)
（たな卸資産）	(3,064)	(3,223)	(158)
固定資産	13,344	13,560	216
（有形固定資産）	(6,730)	(6,627)	(△102)
（無形固定資産）	(2,113)	(2,792)	(678)
（投資その他の資産）	(4,500)	(4,141)	(△359)
資産合計	32,219	32,280	60
流動負債	15,504	15,600	96
（支払手形及び買掛金）	(5,287)	(6,269)	(982)
（短期借入金及び1年内社債）	(4,268)	(2,204)	(△2,064)
固定負債	7,459	7,196	△263
（社債及び長期借入金）	(4,565)	(3,569)	(△996)
負債合計	22,963	22,796	△167
株主資本	7,829	8,658	829
評価・換算差額等	△339	△671	△332
少数株主持分	1,766	1,496	△269
純資産合計	9,256	9,483	227
負債純資産合計	32,219	32,280	60
現金及び現金同等物の期末残高	5,281	4,201	△1,080
有利子負債残高	8,834	5,774	△3,060
ネット有利子負債残高	3,553	1,572	△1,980
自己資本	7,489	7,986	497

【キャッシュ・フローの状況】

（単位：億円）

	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	前年比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	△1,133	1,127	2,260
減価償却費及びのれん償却額	2,984	2,550	△433
減損損失	751	29	△722
投資有価証券売却損益（△は益）	△34	△896	△861
売上債権の増減額（△は増加）	1,270	489	△781
たな卸資産の増減額（△は増加）	635	187	△447
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,248	△230	2,018
その他	255	△303	△558
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480	2,953	472
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,758	△1,145	613
投資有価証券の売却による収入	156	1,168	1,012
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	504	504
事業譲渡による収入	-	175	175
その他	△643	△692	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,246	10	2,256
I+II フリー・キャッシュ・フロー （特殊要因を除く）	234 (78)	2,964 (1,116)	2,729 (1,037)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純増減額（△は減少）	1,179	△223	△1,402
社債の発行及び償還	△992	△3,031	△2,038
自己株式の取得	-	△226	△226
その他	△665	△572	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	△4,053	△3,574
IV 現金及び現金同等物の期末残高	5,281	4,201	△1,080

※ 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び子会社株式の取得による収入、並びに事業譲渡による収入を除いたものであります。

①資産、負債、純資産の状況

当年度末の総資産残高は3兆2,280億円となりました。富士通テクノロジー・ソリューションズ（F T S）やF D Kを連結子会社化した影響で残高が増加しましたが、有利子負債の返済に手元資金や売掛債権の回収資金などを充てたほか、ファナック社の自己株式買付けに伴う同社株式の売却により投資その他の資産が減少したことなどにより前年度末並みとなりました。

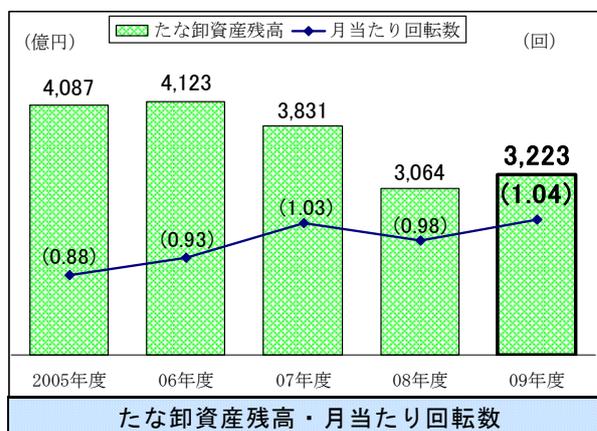
流動資産はF T Sの連結子会社化の影響で受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したほか、譲渡性預金などの有価証券が増加しましたが、社債の償還に伴い現金及び預金が減少したことなどにより、前年度末から155億円減少し1兆8,719億円となりました。たな卸資産は3,223億円と前年度末から158億円増加しましたが、F T Sの連結子会社化の影響やHDD事業の譲渡影響を除くと前年度末並みでした。資産効率を示す月当たり回転数は前年度末から0.06回改善し1.04回となりました。プロダクトビジネスを中心にしたたな卸資産の効率化が進んだほか、HDD事業の譲渡影響がありました。

固定資産は1兆3,560億円と前年度末から216億円増加しました。ファナック社の自己株式買付けに伴い保有する同社株式を全株売却したことなどにより投資その他の資産が359億円減少したほか、HDD事業を譲渡した影響などにより有形固定資産が102億円減少しましたが、のれんなどの無形固定資産がF T Sの連結子会社化に伴い前年度末から678億円増加したことにより増えます。

負債残高は2兆2,796億円と前年度末から167億円減少しました。F T Sの連結子会社化に伴い支払手形及び買掛金や退職給付引当金などが増加しましたが、有利子負債残高は5,774億円と前年度末から3,060億円減少しました。2009年満期転換社債2,500億円や普通社債500億円の償還など有利子負債の返済を進めたことによりです。D/Eレシオは0.72倍、現金及び現金同等物の期末残高を差し引いたネット有利子負債残高は1,572億円、ネットD/Eレシオは0.20倍となりました。ネット有利子負債残高が2,000億円以下になるのは1983年度末以来で、ネットD/Eレシオは過去一番低い水準となりました。

純資産は9,483億円と前年度末から227億円増加しました。富士通ビジネスシステム（F J B）を完全子会社化するため、市場から自己株式を取得しF J Bの少数株主に交付したことなどにより少数株主持分が269億円減少したほか、ファナック社などの株式売却による含み益の実現により評価・換算差額等が332億円減少しましたが、当期純利益の計上により株主資本が829億円増加したことによりです。この結果、自己資本は前年度末から497億円増加し7,986億円となりました。自己資本比率は24.7%と前年度末から1.5%増加しました。2008年度に多額の純損失を計上したことによる悪化分を改善し、2007年度末の水準に戻りました。

退職給付の未認識債務残高は、国内制度が2,765億円と年金資産の運用改善などで前年度末から1,120億円減少しましたが、海外制度については1,100億円と前年度末から985億円増加しました。海外でも年金資産の運用は改善しましたが、主に英国での割引率引下げにより退職給付債務が増加しました。



(注) 月当たり回転数は、連結会計年度の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷12により算出しております。なお、期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

F T Sの連結子会社化の影響

総資産	3,586億円
負債	3,584億円
少数株主持分	1億円

(注) 数値は当年度期首における影響額で、F T Sの連結子会社化に伴うのれん計上額及び投資・資本消去の影響額を含みます。

②キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,953億円のプラスとなりました。前年からは仕入債務の増減額を中心に運転資本が改善したことにより472億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億円のプラスとほぼ収支が均衡しました。アウトソーシングサービスを中心とした設備投資など有形固定資産の取得で1,145億円支出したほか、無形固定資産の取得で588億円支出しました。一方、ファナック社の自己株式買付けに伴う同社株式の売却など1,168億円の投資有価証券の売却収入、F T S株式の取得に伴い537億円支出したものの連結子会社となった同社が保有していた現金及び現金同等物966億円が加算されたことによる429億円の収入、HDD事業などの譲渡に伴う175億円の収入がありました。

前年からは、株式売却収入やF T Sなど事業再編に係る収入があったほか、設備投資を絞り込んだことなどにより2,256億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは2,964億円のプラスと、前年からは2,729億円の収入増となりました。投資有価証券の売却による収入や子会社株式の取得による収入など特殊要因を除いても1,116億円のプラスと、前年からは1,037億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還3,000億円など有利子負債の返済を進めたほか、自己株式を取得し226億円支払ったことなどにより4,053億円のマイナスとなりました。前年からは3,574億円の支出増となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は4,201億円と、有利子負債の返済を主に当年度のフリー・キャッシュ・フローを原資に進めたことなどにより、前年度末からは1,080億円の減少に留まりました。

（ご参考）財務指標

（単位：億円）

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高 （海外売上高） （海外売上高比率）	47,914 (15,915) (33.2%)	51,001 (18,252) (35.8%)	53,308 (19,236) (36.1%)	46,929 (14,998) (32.0%)	46,795 (17,483) (37.4%)
営業利益率	3.8%	3.6%	3.8%	1.5%	2.0%
自己資本当期純利益率	7.7%	10.9%	5.0%	△13.2%	12.0%
たな卸資産 （たな卸資産回転率） （たな卸資産の月当たり回転数）	4,087 (10.80回) (0.88回転)	4,123 (12.42回) (0.93回転)	3,831 (13.40回) (1.03回転)	3,064 (13.61回) (0.98回転)	3,223 (14.88回) (1.04回転)
総資産 （使用総資本回転率）	38,071 (1.29回)	39,437 (1.32回)	38,219 (1.37回)	32,219 (1.33回)	32,280 (1.45回)
株主資本 （株主資本比率）	7,806 (20.5%)	8,750 (22.2%)	9,116 (23.9%)	7,829 (24.3%)	8,658 (26.8%)
自己資本 （自己資本比率）	9,170 (24.1%)	9,695 (24.6%)	9,482 (24.8%)	7,489 (23.2%)	7,986 (24.7%)
時価ベースの 自己資本比率	53.9%	41.2%	35.3%	23.4%	39.1%
有利子負債残高 ネット有利子負債残高	9,286 5,077	7,458 2,971	8,873 3,394	8,834 3,553	5,774 1,572
D/E レシオ ネットD/E レシオ	1.01倍 0.55倍	0.77倍 0.31倍	0.94倍 0.36倍	1.18倍 0.47倍	0.72倍 0.20倍
営業キャッシュ・フロー	4,055	4,087	3,220	2,480	2,953
フリー・キャッシュ・フロー （特殊要因を除く）（※1）	1,708 (1,485)	2,576 (309)	381 (922)	234 (78)	2,964 (1,116)
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.3年	1.8年	2.8年	3.6年	2.0年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	21.3倍	22.2倍	15.1倍	14.2倍	18.1倍

（注）自己資本	：純資産残高－新株予約権－少数株主持分
自己資本当期純利益率	：当期純利益÷{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}
たな卸資産回転率	：売上高÷{(期首たな卸資産残高＋期末たな卸資産残高)÷2}
たな卸資産の月当たり回転数	：売上高÷期中平均たな卸資産残高(※2)÷12
使用総資本回転率	：売上高÷{(期首総資産残高＋期末総資産残高)÷2}
株主資本比率	：株主資本残高÷総資産残高
自己資本比率	：自己資本÷総資産残高
時価ベースの自己資本比率	：株式時価総額÷総資産残高
ネット有利子負債残高	：有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高
D/E レシオ	：有利子負債残高÷自己資本
ネットD/E レシオ	：(有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	：有利子負債残高÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	：営業キャッシュ・フロー÷支払利息

（※1）特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、以下の影響を除いたものであります。

- ・投資有価証券の売却による収入
- ・子会社株式の取得による収入
- ・事業譲渡による収入
- ・期末日休日の影響（期末日が金融機関の休日であったため、受取及び支払が翌期に延伸となった債権及び債務の増減額）

（※2）期中平均たな卸資産残高は、第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

（3）2010年度の業績見通し

世界経済は中国を中心とする新興国に牽引され緩やかに回復しています。また、米国経済も政府の景気対策効果や在庫調整の進展などにより緩やかに回復すると見込まれますが、欧州経済は雇用情勢の悪化による個人消費の低迷や内需の落ち込みによる設備投資の減少などにより景気低迷が長期化する見込みです。国内経済は輸出の増勢が持続するものの、設備投資の低迷長期化や公共投資の減少などにより、景気回復力は依然として脆弱であります。

ICT投資は、足もとではデータセンターサービスの利用が拡大しているほか、デジタル家電や自動車関連などハードウェア分野を中心に回復の動きが見られますが、ソフトウェアの開発分野については下期以降に需要回復が遅れると見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、2010年度の業績見通しを以下のとおりといたします。

上半期（第2四半期連結累計期間）の売上高は2兆2,000億円と、ほぼ前年並みを計画しています。サーバ関連やパソコン、LSI、電子部品、オーディオ・ナビゲーション機器が増収となるほか、アウトソーシングサービスも伸長しますが、前年に実施したHDD事業の譲渡による減収影響が約800億円あることによるものです。

営業利益は250億円と、前年からは400億円超の改善を計画しています。ハードウェア関連を中心とした増収効果のほか、前年度に実施したLSIやHDDなどの構造改革効果を見込んでおります。

経常利益は200億円と、営業利益の改善などにより約500億円の改善となる見込みです。なお、当期純利益については50億円と、前年同期からは400億円近く減少する見込みです。前年同期には、ファナック社の自己株式買付けに伴う同社株式の売却益など約900億円の特別利益があったことによるものです。

通期の売上高は4兆8,000億円と、前年比3%の増収を計画しています。HDD事業の譲渡により約800億円の減収影響がありますが、サーバ関連やLSI、電子部品、オーディオ・ナビゲーション機器などのハードウェア関連の所要が回復するほか、下期以降はソフトウェアの開発分野にも所要の回復が波及すると見込んでいます。

営業利益は1,850億円と、前年からは約900億円の増益を計画しています。テクノロジーソリューションは、約600億円の増益となる見込みです。クラウドコンピューティング時代に向け戦略投資を加速させるものの、ICT投資の回復による増収効果や、欧州の富士通テクノロジー・ソリューションズ（FTS）との開発や購買の一元化によりサーバ関連を中心にコスト低減を進めるほか、退職給付積立不足償却額やのれん償却額の負担が減少することによるものです。ユビキタスプロダクトソリューションは、赤字であったHDD事業を譲渡した影響により約100億円改善するものの、携帯電話が新機種の開発費の負担増影響や低価格市場の拡大に伴う採算性の悪化などにより減益となるため、全体としては前年を若干下回る見込みです。また、デバイスソリューションは300億円の利益と、前年の営業損失から黒字転換する見込みです。LSIや電子部品の所要が回復するほか、前年に実施したLSIの構造改革効果などにより、前年からは約400億円の改善となる見込みです。

経常利益は1,700億円、当期純利益は950億円を計画しています。なお、当期純利益は、前年にはファナック社などの株式売却益があったことなどにより、ほぼ前年並みとなる見込みです。

(単位：億円)

	第2四半期連結累計期間			通期		
	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	前年同期比	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	前年比
売上高	21,866	22,000	133	46,795	48,000	1,204
営業利益	△182	250	432	943	1,850	906
経常利益	△297	200	497	711	1,700	988
当期純利益	432	50	△382	930	950	19

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	前年比	
						増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	30,770	31,210	32,500	1,289	4.1
	国内	21,267	19,716	20,200	483	2.5
	海外	9,503	11,494	12,300	805	7.0
	営業利益 (営業利益率)	1,887 (6.1%)	1,524 (4.9%)	2,150 (6.6%)	625 (1.7%)	41.0
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	9,491	9,187	8,300	△887	△9.7
	国内	6,587	6,189	6,100	△89	△1.5
	海外	2,903	2,997	2,200	△797	△26.6
	営業利益 (営業利益率)	5 (0.1%)	229 (2.5%)	200 (2.4%)	△29 (△0.1%)	△12.9
デバイス ソリューション	売上高	5,876	5,472	6,400	927	17.0
	国内	3,722	3,144	3,700	555	17.7
	海外	2,154	2,328	2,700	371	16.0
	営業利益 (営業利益率)	△719 (△12.2%)	△87 (△1.6%)	300 (4.7%)	387 (6.3%)	-
その他	売上高	4,462	3,973	4,200	226	5.7
	国内	3,264	2,809	3,150	340	12.1
	海外	1,197	1,163	1,050	△113	△9.8
	営業利益 (営業利益率)	41 (0.9%)	86 (2.2%)	100 (2.4%)	13 (0.2%)	16.0
消去又は全社	売上高	△3,671	△3,048	△3,400	△351	-
	営業利益	△526	△808	△900	△91	-
連結	売上高	46,929	46,795	48,000	1,204	2.6
	国内	<68.0%> 31,931	<62.6%> 29,312	<62.5%> 30,000	687	2.3
	海外	<32.0%> 14,998	<37.4%> 17,483	<37.5%> 18,000	516	3.0
	営業利益 (営業利益率)	687 (1.5%)	943 (2.0%)	1,850 (3.9%)	906 (1.9%)	96.0

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. <>内は連結売上高に占める割合であります。

②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	前年比	
					増減率(%)
テクノロジーソリューション	30,770	31,210	32,500	1,289	4.1
サービス	24,277	25,104	26,000	895	3.6
ソリューション/S I	12,231	11,172	12,000	827	7.4
インフラサービス	11,293	13,039	13,200	160	1.2
その他	751	892	800	△92	△10.3
システムプラットフォーム	6,493	6,106	6,500	393	6.4
システムプロダクト	3,260	3,178	3,700	521	16.4
ネットワークプロダクト	3,233	2,927	2,800	△127	△4.4
ユビキタスプロダクトソリューション	9,491	9,187	8,300	△887	△9.7
パソコン/携帯電話	6,833	8,231	8,100	△131	△1.6
HDD	2,490	822	-	△822	△100.0
その他	167	133	200	66	49.6
デバイスソリューション	5,876	5,472	6,400	927	17.0
L S I	3,903	3,063	3,400	336	11.0
電子部品他	1,973	2,408	3,000	591	24.6

(注)売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：億円)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	前年比	
					増減率(%)
テクノロジーソリューション	1,887 (6.1%)	1,524 (4.9%)	2,150 (6.6%)	625 (1.7%)	41.0
サービス	1,633 (6.7%)	1,311 (5.2%)	1,700 (6.5%)	388 (1.3%)	29.6
システムプラットフォーム	253 (3.9%)	213 (3.5%)	450 (6.9%)	236 (3.4%)	111.0

(注) () 内は営業利益率であります。

[業績予想値算出の前提条件等]

①為替レート（平均）

（単位：円）

	2008年度 （実績）	2009年度 （実績）	2010年度 （予想）
米 ド ル	101	93	90
ユ ー ロ	144	131	125
英 ポ ン ド	174	148	140

（ご参考） 1円の為替変動による2010年度営業利益への影響額（概算）

米ドル：15億円、ユーロ：2億円、英ポンド：1億円

②研究開発費

（単位：億円）

	2008年度 （実績）	2009年度 （実績）	2010年度 （予想）
研 究 開 発 費	2,499	2,249	2,350
売 上 高 比	5.3%	4.8%	4.9%

③設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	2008年度 （実績）	2009年度 （実績）	2010年度 （予想）
テクノロジーソリューション	877	747	1,000
ユビキタスプロダクトソリューション	187	86	100
デバイスソリューション	396	300	400
全社共通他	215	129	200
設備投資合計	1,676	1,264	1,700

減価償却費	2,239	1,648	1,550
-------	-------	-------	-------

④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2008年度 （実績）	2009年度 （実績）	2010年度 （予想）
当 期 純 利 益	△1,123	930	950
減価償却費及びのれん償却額	2,984	2,550	2,400
そ の 他 増 減	620	△527	250
(A) 営業キャッシュ・フロー	2,480	2,953	3,600
(B) 投資キャッシュ・フロー	△2,246	10	△2,100
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	234	2,964	1,500
(D) 財務キャッシュ・フロー	△478	△4,053	△1,600
(E) キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	△244	△1,089	△100

⑤パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)
出荷台数	736	563	580

(注)2008年度数値は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (2009年4月1日に連結子会社化し、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) の出荷台数を含めて表示しております。

⑥携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)
出荷台数	470	518	520

(注)従来は携帯電話本体のみの出荷台数で表示しておりましたが、通信キャリア及び業界団体（社団法人電気通信事業者協会 TCA、社団法人電子情報技術産業協会 JEITA）の定義に基づき、携帯電話に通信モジュールを含めて表示する方法に変更しております。なお、従来の方法によった場合の出荷台数は、2008年度が460万台、2009年度が505万台であります。

⑦従業員数

(単位：千名)

	2009年3月末 (実績)	2010年3月末 (実績)
国内	107	107
海外	59	65
合計	166	172

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社定款第40条に規定される剰余金の配当等における取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主のみなさまに安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得等、より積極的な株主の皆様への利益の還元を行うことを目指しております。

2009年度の年初においては200億円の当期純利益を計画しました。前年度の金融危機の影響が残っていることや、HDD事業の売却やLSI事業の構造改革が道半ばであったこともあり、2008年度の期末配当と同額の1株当たり半期3円とし、年間6円の配当を計画しました。

2009年度はサービス事業が年初計画から悪化したものの、全体での営業利益は年初計画を上回りました。また、HDD事業の売却が完了し、LSI事業の構造改革と欧州地域での再編を実施したことから合計474億円の事業構造改善費用を計上したものの、特別利益ではファナック社株式の売却等による投資有価証券売却益896億円の計上があったことから当期純利益930億円を計上し、利益剰余金が大きく改善しました。

このため、期末配当につきましては、前期及び年初計画から2円増配し1株当たり5円といたします。中間配当（1株当たり3円）と合わせた年間配当は、前期同様、1株当たり8円といたします。

なお、剰余金の配当につきましては、第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。2010年度の年間配当につきましては、1株あたり10円（うち中間配当は1株あたり5円）とすることを予定しております。2010年度は本業による利益で950億円の当期純利益を計画しており、2008年度に一度は計画したものの金融危機により断念せざるを得なかった2000年度以前の配当水準に戻します。株主のみなさまの長きにわたるご理解とご支援に感謝するとともに、FUJITSU Wayの企業指針にもうたわれている企業価値の持続的向上を目指した経営に努めてまいります。

（1株あたり配当金の推移）

（単位：円）

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度 (予想)
中間配当	5.0	2.5	-	-	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0	3.0	5.0
期末配当	5.0	2.5	-	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0	3.0	5.0	5.0
年間配当	10.0	5.0	-	3.0	6.0	6.0	6.0	8.0	8.0	8.0	10.0

（ご参考）純利益（連結）及び配当性向（連結）の推移

（単位：億円）

純利益	85	△3,825	△1,220	497	319	685	1,024	481	△1,123	930	950
配当性向	231%	-	-	12%	39%	18%	12%	34%	-	18%	22%

（ご参考）株主資本（連結）及び利益剰余金の推移

（単位：億円）

株主資本	13,037	9,203	7,828	7,439	8,134	7,806	8,750	9,116	7,829	8,658	
利益剰余金											
連結	4,837	761	△607	△357	△78	△404	543	3,389	2,237	3,079	
単独	5,109	2,308	507	678	159	213	△2,404	552	824	1,961	
年度末分配可能額（単独）							574	2,228	2,466	3,561	

（5）事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクを認識・評価した上で、リスクの回避・軽減・移転・保有、及び万一発生した時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類の提出日（2010年4月30日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、企業及びコンシューマ向けのICT製品やサービス、通信インフラ機器、半導体、部品等の提供を行っております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

ICT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行ってまいりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。また、大量の部材を輸入し、製品等を輸出しております。従って、為替の急激な変動等により、売上及び損益に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様におけるICT投資動向変化のリスク

テクノロジーソリューション等の当社グループのビジネスにおいては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の経営環境、市況の変化や、業界再編の動き等は、お客様のICT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。

さらに、政府や地方自治体は、企業等と並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化等、ICT活用方針等に変更があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかげがえのないパートナーとなり、ICTのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引または契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

3. 競合／業界

ICT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等による価格下落を想定し、トヨタ生産システムの導入や、サービスの工業化および標準化、ソフトウェアのモジュール化等、コストダウンに向けた取り組みや新製品や新サービス等の販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

ICT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

ICT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。さらに、半導体の最先端プロセス開発技術では技術課題の克服等、量産技術立上げに期間を要し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品及びサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社に対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等のさまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、グローバル化、高度化した現代のネットワーク社会のインフラを支えており、FUJITSU Wayにおいて、品質を大切にすることを企業指針の一つに掲げ、お客様と社会の信頼を支えることを目指しております。

製品開発においては、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、テクノロジーソリューションにおけるシステム構築等のサービスについては、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、2005年11月の東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼動のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断、事業再編に関するリスク

ICT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資及び事業買収、事業再編等が必要な場合があります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品やサービスまたは技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者等、必要とする人材を採用、育成、及び流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報管理に関するリスク

お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任等が発生するおそれがあります。

⑧格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生リスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP:Business Continuity Plan）を策定し、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しておりますが、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水等の供給停止、公共交通機関の停止等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

②地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

8. 財務諸表に関するリスク

以上のような事業等のリスクが、財務諸表に対して以下のような影響を及ぼすことがあります。

①たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程からはずれて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、多額の損失が発生する可能性があります。

②有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数より短縮する必要性が生じ、損失が発生する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

③ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

④のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑤投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては主に移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

⑥繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

⑦製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

⑧工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

⑨退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）により算出されております。また、発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。

⑩電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

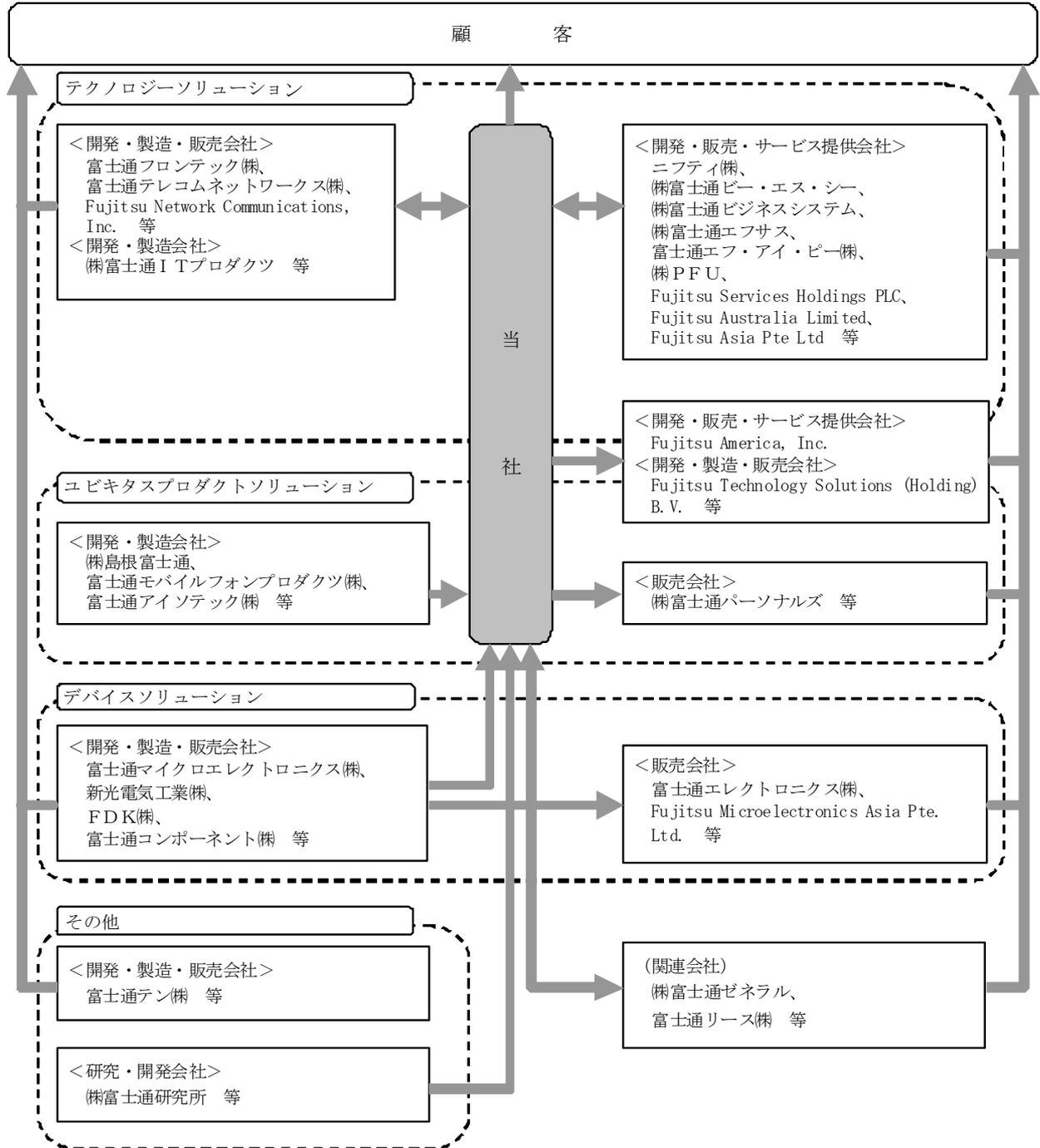
⑪収益認識

システム製品（受注制作のソフトウェアを除く）については、検収基準で売上を計上しております。パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりです（2010年3月31日現在）。



上記のうち、国内市場に上場している連結子会社及び公開市場は次のとおりであります。

富士通フロンテック(株)（東証2部）、ニフティ(株)（東証2部）、株式会社富士通ビー・エス・シー（JASDAQ）、新光電気工業(株)（東証1部）、FDK(株)（東証2部）、富士通コンポーネント(株)（東証2部）

なお、株式会社富士通ビジネスシステムは、2009年7月28日に東証1部の上場を廃止し、2009年8月1日に株式交換により当社の完全子会社となりました。

[主な関係会社の状況]

①Fujitsu America, Inc.

当社はグローバルビジネス強化の一環として北米におけるフォーメーションの見直しを行い、Fujitsu Consulting Holdings Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Transaction Solutions Inc. の3社の持株会社Fujitsu North America Holdings, Inc.のもとで上記事業会社3社を1社に統合し、商号をFujitsu America, Inc.に変更いたしました。

②Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.

Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（2009年4月1日にFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.から商号変更）は、前連結会計年度までは持分法適用関連会社でしたが、ドイツ Siemens AG からの株式取得に伴い、2009年4月1日から当社の連結子会社としております。

③HDD事業の製造拠点及び販売拠点

HDD事業については、2009年7月1日に記憶媒体事業を昭和電工(株)へ譲渡し、2009年10月1日にドライブ事業を(株)東芝へ譲渡いたしました。これに伴い、HDD事業の海外製造拠点であったFujitsu (Thailand) Co., Ltd.及びFujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesは、連結子会社ではなくなりました。また、HDD事業の海外販売拠点であったFujitsu Computer Products of America, Inc.及び台湾富士通股份有限公司は、HDD事業の譲渡完了に伴い、当社の主要な関係会社ではなくなりました。

④FDK(株)

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったFDK(株)は、2009年5月1日にFDK(株)の第三者割当増資を当社が引受けたことに伴い、当社の連結子会社としております。

当社は、2010年4月1日に株式交換により(株)PFUを当社の完全子会社といたしました。また、富士通マイクロエレクトロニクス(株)は、事業内容をより明確に表現するため、2010年4月1日に商号を富士通セミコンダクター(株)に変更いたしました。

(株)富士通ビー・エス・シーは、2010年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所 JASDAQ 市場に上場となっております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

当社グループは、お客様の事業に貢献することを通じて、お客様にとってかけがえのないパートナーとなり、お客様とともに成長することを目指してまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

グローバル化の進展や新興国市場の伸長など、世界経済は大きく変動しており、企業の競争環境や社会生活にも様々な変化をもたらしています。こうした中で、情報通信技術（ICT）には、グローバル化する企業の活動を支え、増え続ける膨大な情報の分析を通じて経営判断をサポートするという新たな役割が期待されています。また生活者の視点でより豊かで安心できる社会を築いていく上でも、ICTの担う役割は拡大しています。医学の進歩を支える、宇宙開発などの最先端研究においてブレイク・スルーを実現する、あるいは21世紀最大の課題である地球環境問題やエネルギー問題の解決に寄与することなどを通じて、人々の暮らしや社会に恩恵をもたらすことが、ICTへの新たな期待として寄せられています。こうした期待に応えていくことは、ICT産業にとっての課題であると同時に、今後の利益と成長を実現する柱でもあると認識しております。

当社グループは、お客様のビジネス展開のサポートを視野に事業のグローバル化を図り、社会におけるICTのより高度な活用を推進することで、新たな成長機会を追求してまいります。加えて、事業全体のさらなる効率化を図り、収益体質の強化にも取り組んでまいります。

当社グループは、2011年度に連結営業利益率を5%超とすることを2009年度に中期目標として掲げました。2009年度の実績は2.0%にとどまりました。確実な達成に向けて取り組んでまいります。

①テクノロジーソリューション

テクノロジーソリューションでは、信頼性の高いプロダクトと高度な技術に裏打ちされた、サービスの提供に注力してまいります。お客様の事業展開をグローバルにサポートできる体制を強化するとともに、様々な業界のお客様のビジネスを支援するソリューションを提供してまいります。

ICTの柔軟な活用を可能とするクラウドコンピューティングについては、信頼性の高いサービスを提供する体制を国内外で拡充するとともに、最適なプラットフォームの開発を進めてまいります。また、蓄積されたデータの分析を通じて状況把握や経営判断の支援を行い、お客様のビジネス革新をサポートするとともに、複合的なサービスの創出にも取り組んでまいります。また、高度な製品開発や医療、最先端の科学技術研究を支える高性能コンピュータの開発、提供も継続して行ってまいります。こうした高度なICTの活用の実現を通じて人々の暮らしや社会へも貢献し、豊かな社会の実現に寄与してまいります。

事業の効率化への取り組みも一層強化してまいります。全世界で開発や購買の一元化をすすめ、製品の低コスト化を推進します。また、サービスの標準化や自動化を推進し、品質とコストの改善を図るとともに、システムインテグレーションのリスク管理を引き続き徹底してまいります。また、運用を含めたシステム全体の品質は重要な価値と認識し、ビジネスや社会の基盤を支えるシステムの安定稼働を保証するため、総力をあげて取り組んでまいります。

②ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションでは、コストダウンと付加価値を継続的に追求し、利益体質を維持してまいります。パソコンについては、製品ブランドをグローバルに統一し、より付加価値の高い製品ポートフォリオを拡充するとともに、グローバルなサプライチェーンを強化しコスト競争力を高めてまいります。携帯電話については、無線技術を含め、最先端技術が集約されており、今後の高度な I C T 活用を支えるキープロダクトと位置づけ、パソコンとの融合化を見据えて成長戦略を強化してまいります。また、日本市場で培った技術をベースに海外市場への展開を図ってまいります。

③デバイスソリューション

L S I については、ファブライト(*)型ビジネスモデルへの転換、固定費削減を中心とした費用構造の改革、商品ポートフォリオの見直しをすすめ、収益体質の強化を図ってまいりました。今後は、電気自動車、代替エネルギー、スマートグリッド等の新分野でのアプリケーション開発を推進し、中長期的な成長を目指すとともに、富士通グループ全体でシナジー効果が得られるような取り組みを強化してまいります。

(*)ファブライト：設備投資の負担を軽減して経営の自由度を向上させる半導体ビジネスの形態。製造設備を 100%自社で保有せず、多くの部分をファンドリ企業などに製造委託する。アセットライトともいう。

④全社的な取り組み

以上のような各事業での取り組みに加え、今後ともグローバルな組織体制の強化や人材育成に取り組むとともに、他社とのアライアンスを活用してまいります。

また、グループ会社の専門性を高め、グループ全体の価値向上を図るため、継続的な改革を実施してまいります。

また、地球環境については経営の重要課題と位置づけ、I C T の環境負荷の低減に取り組むとともに、I C T によるお客様や社会の環境負荷の低減を推進してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,636	322,733
受取手形及び売掛金	847,249	921,349
有価証券	48,968	105,227
商品及び製品	140,356	145,646
仕掛品	95,159	100,904
原材料及び貯蔵品	70,941	75,751
繰延税金資産	68,840	76,308
その他	135,642	139,986
貸倒引当金	△8,254	△15,924
流動資産合計	1,887,537	1,871,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	264,842	273,133
機械及び装置（純額）	127,529	110,639
工具、器具及び備品（純額）	152,309	137,509
土地	112,834	119,530
建設仮勘定	15,514	21,924
有形固定資産合計	673,028	662,735
無形固定資産		
ソフトウェア	139,727	139,546
のれん	46,508	93,945
その他	25,087	45,722
無形固定資産合計	211,322	279,213
投資その他の資産		
投資有価証券	245,602	170,935
繰延税金資産	72,250	83,279
その他	139,685	167,948
貸倒引当金	△7,442	△8,039
投資その他の資産合計	450,095	414,123
固定資産合計	1,334,445	1,356,071
資産合計	3,221,982	3,228,051

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,707	626,986
短期借入金	124,204	70,457
1年内償還予定の社債	302,679	150,000
リース債務	41,432	29,790
未払費用	298,969	334,458
未払法人税等	19,332	26,728
製品保証引当金	14,941	25,429
工事契約等損失引当金	6,105	24,575
役員賞与引当金	—	93
その他	214,053	271,537
流動負債合計	1,550,422	1,560,053
固定負債		
社債	380,800	230,200
長期借入金	75,797	126,786
リース債務	47,303	39,509
繰延税金負債	51,506	29,949
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	137,222	206,404
電子計算機買戻損失引当金	25,837	23,514
製品保証引当金	—	3,585
リサイクル費用引当金	5,726	5,550
その他	21,192	53,553
固定負債合計	745,958	719,625
負債合計	2,296,380	2,279,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,612	235,985
利益剰余金	223,797	307,964
自己株式	△2,133	△2,723
株主資本合計	782,901	865,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,661	16,006
繰延ヘッジ損益	2,880	△31
土地再評価差額金	2,332	2,331
為替換算調整勘定	△90,833	△85,495
評価・換算差額等合計	△33,960	△67,189
新株予約権	26	53
少数株主持分	176,635	149,658
純資産合計	925,602	948,373
負債純資産合計	3,221,982	3,228,051

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	平成20年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
売上高	4,692,991	4,679,519
売上原価	3,491,512	3,436,412
売上総利益	1,201,479	1,243,107
販売費及び一般管理費	1,132,707	1,148,734
営業利益	68,772	94,373
営業外収益		
受取利息	7,770	4,239
受取配当金	11,588	3,778
持分法による投資利益	—	2,805
雑収入	12,194	14,345
営業外収益合計	31,552	25,167
営業外費用		
支払利息	17,516	16,321
持分法による投資損失	34,049	—
為替差損	7,014	4,205
固定資産廃棄損	4,843	3,923
雑支出	21,850	23,945
営業外費用合計	85,272	48,394
経常利益	15,052	71,146
特別利益		
投資有価証券売却益	※1 3,484	※1 89,657
事業譲渡益	—	※2 2,211
特別利益合計	3,484	91,868
特別損失		
事業構造改善費用	※3 54,198	※3 47,406
減損損失	※4 58,923	※4 2,902
投資有価証券評価損	※5 18,729	—
特別損失合計	131,850	50,308
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△113,314	112,706
法人税、住民税及び事業税	25,022	27,059
法人税等調整額	△24,611	△11,283
法人税等合計	411	15,776
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,337	3,845
当期純利益又は当期純損失（△）	△112,388	93,085

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成20年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
前期末残高	249,038	236,612
当期変動額		
自己株式の処分	△73	※2 △627
連結範囲の変動	△12,353	—
当期変動額合計	△12,426	△627
当期末残高	236,612	235,985
利益剰余金		
前期末残高	338,903	223,797
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,585	999
当期変動額		
剰余金の配当	△20,681	△12,399
当期純利益又は当期純損失（△）	△112,388	93,085
連結範囲の変動	19,548	2,482
当期変動額合計	△113,521	83,168
当期末残高	223,797	307,964
自己株式		
前期末残高	△869	△2,133
当期変動額		
自己株式の取得	△1,492	※1 △22,691
自己株式の処分	228	※2 22,101
当期変動額合計	△1,264	△590
当期末残高	△2,133	△2,723
株主資本合計		
前期末残高	911,697	782,901
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,585	999
当期変動額		
剰余金の配当	△20,681	△12,399
当期純利益又は当期純損失（△）	△112,388	93,085
自己株式の取得	△1,492	※1 △22,691
自己株式の処分	155	※2 21,474
連結範囲の変動	7,195	2,482
当期変動額合計	△127,211	81,951
当期末残高	782,901	865,851

（単位：百万円）

	平成20年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	89,879	51,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,218	△35,655
当期変動額合計	△38,218	△35,655
当期末残高	51,661	16,006
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	124	2,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,756	△2,911
当期変動額合計	2,756	△2,911
当期末残高	2,880	△31
土地再評価差額金		
前期末残高	2,449	2,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	△1
当期変動額合計	△117	△1
当期末残高	2,332	2,331
為替換算調整勘定		
前期末残高	△55,945	△90,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,888	5,338
当期変動額合計	△34,888	5,338
当期末残高	△90,833	△85,495
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,507	△33,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,467	△33,229
当期変動額合計	△70,467	△33,229
当期末残高	△33,960	△67,189
新株予約権		
前期末残高	—	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	27
当期変動額合計	26	27
当期末残高	26	53

（単位：百万円）

	平成20年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
少数株主持分		
前期末残高	181,972	176,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,337	△26,977
当期変動額合計	△5,337	△26,977
当期末残高	176,635	149,658
純資産合計		
前期末残高	1,130,176	925,602
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,585	999
当期変動額		
剰余金の配当	△20,681	△12,399
当期純利益又は当期純損失（△）	△112,388	93,085
自己株式の取得	△1,492	※1 △22,691
自己株式の処分	155	※2 21,474
連結範囲の変動	7,195	2,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,778	△60,179
当期変動額合計	△202,989	21,772
当期末残高	925,602	948,373

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成20年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△113,314	112,706
減価償却費	282,111	231,741
減損損失	※1 75,192	2,902
のれん償却額	16,292	23,317
引当金の増減額（△は減少）	△12,112	△29,831
受取利息及び受取配当金	△19,358	△8,017
支払利息	17,516	16,321
持分法による投資損益（△は益）	34,049	△2,805
固定資産廃棄損	9,499	10,535
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,484	△89,657
投資有価証券評価損益（△は益）	18,729	—
売上債権の増減額（△は増加）	127,090	48,937
たな卸資産の増減額（△は増加）	63,516	18,793
仕入債務の増減額（△は減少）	△224,870	△23,047
その他	△1,497	15,773
小計	269,359	327,668
利息及び配当金の受取額	29,378	8,969
利息の支払額	△18,532	△17,879
法人税等の支払額	△32,107	△23,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,098	295,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,851	△114,525
有形固定資産の売却による収入	18,649	9,177
無形固定資産の取得による支出	△66,117	△58,825
投資有価証券の取得による支出	△17,022	△23,662
投資有価証券の売却による収入	15,604	116,814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 50,416
事業譲渡による収入	—	※3 17,549
その他	126	4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,611	1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	81,423	△80,861
長期借入れによる収入	39,634	69,829
長期借入金の返済による支出	△3,106	△11,280
社債の発行による収入	69,610	12,218
社債の償還による支出	△168,906	△315,325
自己株式の売却による収入	—	※4 25
自己株式の取得による支出	—	※5 △22,691
配当金の支払額	△24,460	△13,842
その他	△42,089	△43,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,894	△405,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,035	△983
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△28,442	△109,884
現金及び現金同等物の期首残高	547,844	528,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,772	1,876
現金及び現金同等物の期末残高	528,174	420,166

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

①連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、主要な子会社 540 社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加 90 社、減少 30 社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、31 ページ「定性的情報・財務諸表等 2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

（当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）・・・77 社

Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成 21 年 4 月に商号変更) 及び、同社の連結子会社 35 社 (平成 21 年 4 月 1 日の企業結合日時点)、F D K(株)及び同社の連結子会社 14 社、Fujitsu Australia Limited の連結子会社 5 社 他

（非連結子会社から連結子会社とした会社）……………13 社

富士通フロンテック(株)の連結子会社 6 社、(株)富士通ビジネスシステムの連結子会社 2 社 他

（清算・売却等により減少した会社）……………16 社

Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines 他

（合併により減少した会社）……………14 社

(旧)	(新)
Fujitsu Consulting Holdings Inc. 及び同社の連結子会社 1 社	Fujitsu America, Inc. (Fujitsu Computer Systems Corporation が平成 21 年 4 月に商号変更) に吸収合併
Fujitsu Services Holdings PLC の連結子会社 4 社	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成 21 年 4 月に商号変更) の連結子会社に吸収合併
(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	(株)富士通九州システムズ (株)富士通九州システムエンジニアリングが平成 21 年 4 月に商号変更) に吸収合併
(株)富士通南九州システムエンジニアリング	
富士通エフエスオー(株)	(株)富士通アドバンストソリューションズに吸収合併

他

②持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は 20 社であります。

（関連会社）……………20 社

（主な持分法適用会社）

(株)富士通ゼネラル、富士通リース(株)、新日石インフォテック(株)、(株)シー・エス・エス、Fujitsu Services Holdings PLC の持分法適用会社 8 社 他

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が 5 社、減少は Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成 21 年 4 月に商号変更)、F D K(株)、他 3 社の計 5 社であります。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 22 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。上記実務対応報告の適用に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>当社グループの海外連結子会社においては、平成 17 年度の英国の Fujitsu Services Holdings PLC (その連結子会社を含む)を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等で国際財務報告基準 (以下、IFRS) を適用済でしたが、当連結会計年度より全ての海外子会社に適用いたしました。当連結会計年度より新たに IFRS を適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、当連結会計年度の期首の利益剰余金が 1,585 百万円減少しております。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 ②セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(受注制作のソフトウェア及び工事契約の収益の認識基準等の変更)</p> <p>従来、当社グループの主力事業である受注制作のソフトウェア (ソフトウェアの開発契約) に係る収益の計上基準については進行基準を適用してはいましたが、工事契約に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用してはいました。「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日) が平成 21 年 4 月 1 日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。当連結会計年度の期首に存在する契約を含む全ての契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準 (工事の進捗度の見積りは原価比例法) を、</p>	<p>(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その 3) (企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日) を適用しております。</p> <p>当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項 ②セグメント情報」に記載しております。</p> <p>前連結会計年度において、主に「流動負債」の「その他」及び「支払手形及び買掛金」に含めておりました、採算性の悪化が顕在化した受注制作のソフトウェアに関わる損失見込額（前連結会計年度6,135百万円）は、当連結会計年度より「工事契約等損失引当金」に含めて表示しております。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

①連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

摘要	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1. 投資有価証券売却益	主に㈱横浜テレビ局の株式の売却に係るものであります。	主にファナック㈱の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。
※2. 事業譲渡益	—————	主に通信デバイス事業（SAWデバイス等）の譲渡に係るものであります。
※3. 事業構造改善費用	事業譲渡を決定したHDD事業に係る資産、負債についての整理損失や従業員の転社に伴う退職給付の精算費用等37,017百万円、LSI事業の前工程製造体制の再編に伴い翌連結会計年度に終息予定の製造ライン設備の処分費用等11,359百万円、海外事業や部品事業に係る構造改革費用5,822百万円であります。なお、HDD事業再編に係る事業構造改善費用には減損損失16,269百万円を含めております。	LSI事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用21,105百万円、及び海外事業における欧州子会社の再編に伴い、英国・アイルランド地域や、ドイツ、オランダなど欧州大陸地域で実施した人員合理化に係る費用26,301百万円であります。
※4. 減損損失	当連結会計年度において、デジタル家電や自動車関連向けを中心とした幅広い分野での顧客所要の急激な落ち込みにより収益性が著しく低下したLSI事業について、早期に事業環境の改善が見込めないことから将来の回収可能価額を慎重に見積るとともに、40nm世代の先端ロジック製品の量産製造を外部ファウンドリに委託するビジネスモデルに転換したことによりLSI事業に係る資産のグルーピングを変更した結果、今後の利用計画を見直した最先端ロジックLSIに係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(49,944百万円)を減損損失に計上いたしました。このほか、収益性が著しく低下し近い将来の収益回復の可能性が見込めない電子部品事業に係る資産グループ、及び回収計画を見直した賃貸不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(8,979百万円)を減損損失に計上いたしました。また、事業譲渡を決定したHDD事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(16,269百万円)を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上いたしました。	主に遊休資産に係るものであります。

摘要	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※5. 投資有価証券評価損	<p>これらの内訳は、機械及び装置41,250百万円、建物及び構築物18,256百万円、工具、器具及び備品9,558百万円、土地2,850百万円、建設仮勘定2,215百万円、その他1,063百万円です。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額あるいは処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しておりますが、処分予定の資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。また、使用価値の算定において、最先端ロジックLSIに係る資産グループについては将来キャッシュ・フローを5%で割り引いていますが、電子部品事業に係る資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p> <p>米国 Spansion Inc. などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。</p>	<p>—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

摘要	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1. 自己株式の取得		(追加情報) 主に(株)富士通ビジネスシステムを株式交換により完全子会社とするにあたり、同社株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであります。
※2. 自己株式の処分		主に(株)富士通ビジネスシステムを完全子会社とするための、同社株主との株式交換に係るものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
※1. 営業活動による キャッシュ・フロー 減損損失	(追加情報) 当連結会計年度の減損損失 75,192 百万円に は、「事業構造改善費用」として計上した減 損損失 16,269 百万円が含まれております。																													
※2. 投資活動による キャッシュ・フロー 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入	—————	<p>Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S)の株式の取得に伴うものが 42,912 百万円、F D K(株)の株式の取得に伴うものが 7,504 百万円であります。株式の取得により新たにF T Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当連結会計年度におけるF T S株式の取得価額とF T S取得のための収入（純額）との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="957 985 1428 1702"> <tr><td>流動資産</td><td>276,694百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>79,047</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>62,468</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△256,679</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△101,797</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△193</td></tr> <tr><td>取得した純資産</td><td>59,540</td></tr> <tr><td>持分法投資評価額</td><td>4,974</td></tr> <tr><td>F T S株式の取得価額</td><td>54,566</td></tr> <tr><td>F T S株式の取得価額</td><td>△54,566百万円</td></tr> <tr><td>うち、当連結会計年度以 外の支出</td><td>788</td></tr> <tr><td>F T S株式取得に係る 当連結会計年度の支出</td><td>△53,778</td></tr> <tr><td>F T Sの現金及び現金 同等物</td><td>96,690</td></tr> <tr><td>差引: F T S取得による 収入（純額）</td><td>42,912</td></tr> </table>	流動資産	276,694百万円	固定資産	79,047	のれん	62,468	流動負債	△256,679	固定負債	△101,797	少数株主持分	△193	取得した純資産	59,540	持分法投資評価額	4,974	F T S株式の取得価額	54,566	F T S株式の取得価額	△54,566百万円	うち、当連結会計年度以 外の支出	788	F T S株式取得に係る 当連結会計年度の支出	△53,778	F T Sの現金及び現金 同等物	96,690	差引: F T S取得による 収入（純額）	42,912
流動資産	276,694百万円																													
固定資産	79,047																													
のれん	62,468																													
流動負債	△256,679																													
固定負債	△101,797																													
少数株主持分	△193																													
取得した純資産	59,540																													
持分法投資評価額	4,974																													
F T S株式の取得価額	54,566																													
F T S株式の取得価額	△54,566百万円																													
うち、当連結会計年度以 外の支出	788																													
F T S株式取得に係る 当連結会計年度の支出	△53,778																													
F T Sの現金及び現金 同等物	96,690																													
差引: F T S取得による 収入（純額）	42,912																													

摘要	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
※3. 投資活動による キャッシュ・フロー 事業譲渡による収入	—————	<p>主にHDD事業（ドライブ事業及びメディア事業）の譲渡に伴う収入であります。HDD事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに当連結会計年度における事業譲渡の受取対価と事業譲渡による収入（純額）との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,152百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,645</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△28,231</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,721</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>事業譲渡により減少した純資産</td> <td style="text-align: right;">27,845</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>事業譲渡の受取対価</td> <td style="text-align: right;">27,845</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>事業譲渡の受取対価</td> <td style="text-align: right;">27,845百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、当連結会計年度以外の収入</td> <td style="text-align: right;">△4,214</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>事業譲渡に係る当連結会計年度の収入</td> <td style="text-align: right;">23,631</td> </tr> <tr> <td>譲渡した子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△8,142</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引:事業譲渡による収入（純額）</td> <td style="text-align: right;">15,489</td> </tr> </table>	流動資産	44,152百万円	固定資産	15,645	流動負債	△28,231	固定負債	△3,721	<hr/>		事業譲渡により減少した純資産	27,845	<hr/>		事業譲渡の受取対価	27,845	<hr/>		事業譲渡の受取対価	27,845百万円	うち、当連結会計年度以外の収入	△4,214	<hr/>		事業譲渡に係る当連結会計年度の収入	23,631	譲渡した子会社の現金及び現金同等物	△8,142	<hr/>		差引:事業譲渡による収入（純額）	15,489
流動資産	44,152百万円																																	
固定資産	15,645																																	
流動負債	△28,231																																	
固定負債	△3,721																																	
<hr/>																																		
事業譲渡により減少した純資産	27,845																																	
<hr/>																																		
事業譲渡の受取対価	27,845																																	
<hr/>																																		
事業譲渡の受取対価	27,845百万円																																	
うち、当連結会計年度以外の収入	△4,214																																	
<hr/>																																		
事業譲渡に係る当連結会計年度の収入	23,631																																	
譲渡した子会社の現金及び現金同等物	△8,142																																	
<hr/>																																		
差引:事業譲渡による収入（純額）	15,489																																	
※4. 財務活動による キャッシュ・フロー 自己株式の売却による収入		<p>(追加情報) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」（前連結会計年度155百万円）は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>																																
※5. 財務活動による キャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出		<p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度△1,492百万円）は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>																																

②セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

平成20年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	テクノロジーソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,983,053	840,362	540,100	329,476	4,692,991	-	4,692,991
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	94,045	108,742	47,564	116,753	367,104	△367,104	-
計	3,077,098	949,104	587,664	446,229	5,060,095	△367,104	4,692,991
営業利益又は営業損失(△)	188,712	558	△71,942	4,129	121,457	△52,685	68,772

平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	テクノロジーソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,055,244	811,944	494,623	317,708	4,679,519	-	4,679,519
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	65,830	106,814	52,590	79,624	304,858	△304,858	-
計	3,121,074	918,758	547,213	397,332	4,984,377	△304,858	4,679,519
営業利益又は営業損失(△)	152,451	22,959	△8,779	8,620	175,251	△80,878	94,373

(注)1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）、ネットワークサービス（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、電池、機構部品（リレー、コネクタ等）

(4) その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器

3. HDD事業については、平成21年10月1日に事業譲渡が完了したため、第3四半期連結会計期間よりユビキタスプロダクトソリューションの売上高及び営業損益に含まれておりません。

4. 会計処理基準の変更

(平成20年度)

「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）、（受注制作のソフトウェア及び工事契約の収益の認識基準等の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

（所在地別セグメント情報）

平成20年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,370,276	603,771	346,500	372,444	4,692,991	-	4,692,991
(2)セグメント間の 内部売上高	419,694	9,075	18,761	283,574	731,104	△731,104	-
計	3,789,970	612,846	365,261	656,018	5,424,095	△731,104	4,692,991
営業利益又は営業損失(△)	106,466	12,073	△1,351	6,491	123,679	△54,907	68,772

平成21年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,100,099	957,544	275,062	346,814	4,679,519	-	4,679,519
(2)セグメント間の 内部売上高	300,485	18,142	18,800	158,629	496,056	△496,056	-
計	3,400,584	975,686	293,862	505,443	5,175,575	△496,056	4,679,519
営業利益又は営業損失(△)	166,357	△2,642	1,830	12,996	178,541	△84,168	94,373

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）…………イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州……………米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…………オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

3. 会計処理基準の変更

（平成20年度）

「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）、（受注制作のソフトウェア及び工事契約の収益の認識基準等の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

（海外売上高）

平成20年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	657,073	391,443	451,370	1,499,886
II 連結売上高				4,692,991
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	8.4	9.6	32.0

平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	981,622	321,603	445,079	1,748,304
II 連結売上高				4,679,519
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	6.9	9.5	37.4

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、
ベトナム、フィリピン、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理基準の変更

（平成20年度）

「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（受注制作のソフトウェア及び工事契約の収益の認識基準等の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

③税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：億円）

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,401	1,529
繰越欠損金	1,659	1,426
減価償却超過額及び減損損失等	764	646
未払賞与	400	419
たな卸資産	250	239
投資有価証券評価損	133	127
電子計算機買戻損失引当金	95	88
製品保証引当金	53	49
連結会社間内部利益	25	29
その他	547	665
繰延税金資産小計	5,331	5,222
評価性引当額	△2,849	△2,610
繰延税金資産合計	2,482	2,611
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△1,106	△1,106
その他有価証券評価差額金	△356	△105
税務上の諸準備金	△54	△34
その他	△75	△74
繰延税金負債合計	△1,592	△1,320
繰延税金資産の純額	890	1,290

（注）「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

④有価証券

その他有価証券

（単位：億円）

種 類	平成20年度（平成21年3月31日）			平成21年度（平成22年3月31日）		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
株 式	1,327	449	878	701	432	269
債 券	424	430	△6	279	277	1
そ の 他	49	59	△10	1,106	1,116	△9
合 計	1,801	939	861	2,087	1,826	261

（追加情報）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）が適用となったことに伴い、当連結会計年度より、譲渡性預金を「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における譲渡性預金の連結貸借対照表計上額は1,035億円であります。

⑤退職給付

1. 国内制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	△11,983	△12,686
(2) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	7,911 (395)	9,346 (588)
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△4,071	△3,339
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	164	-
(5) 未認識数理計算上の差異	4,929	3,786
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)	△1,207	△1,020
(7) 前払年金費用	△725	△571
(8) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	△910	△1,145

(注) 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	382	391
(2) 利息費用	289	301
(3) 期待運用収益	△272	△232
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	167	162
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	264	429
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△190	△185
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	639	867
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	-	△0
(9) 計 (7) + (8)	639	866

(平成20年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金80億円を費用計上しております。

(平成21年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金159億円を費用計上しております。

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

平成20年度
(平成21年3月31日)平成21年度
(平成22年3月31日)

割引率

2.5%

2.5%

2. 海外制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	△3,540	△5,921
(2) 年金資産	2,964	3,902
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△576	△2,018
(4) 未認識数理計算上の差異	115	1,100
(5) 前払年金費用	△0	△0
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△461	△918

2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	88	83
(2) 利息費用	323	287
(3) 期待運用収益	△333	△248
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(注)	△3	△1
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	75	122
(6) 退職給付制度終了に伴う損益	-	△0
(7) 計 (5) + (6)	75	122

(注) 確定給付型年金制度を有する英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCを中心とした海外連結子会社は、国際財務報告基準(IFRS)を採用しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しております。

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

平成20年度
(平成21年3月31日)平成21年度
(平成22年3月31日)

割引率

主に6.9%

主に5.6%

⑥企業結合等

平成20年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

重要な事項がないため記載を省略しております。

平成21年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. パーチェス法の適用

（Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. の連結子会社化）

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.
事業の内容	情報システムの開発、製造、販売、保守

② 企業結合を行った主な理由

当社とドイツSiemens AGは平成11年10月1日に両社の欧州における情報システム事業を統合し、合弁会社Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. を設立して情報システムの開発、製造、販売、保守事業を行ってまいりましたが、近年のIT市場における新たな競争状況の発生とインフラサービス分野などを中心としたビジネス機会の拡大が見込まれることから、同社を連結子会社化いたしました。これにより当社グループは、欧州最大のIT市場であるドイツにおいて拠点を確立することでプロダクトビジネスのグローバル展開を推進するとともに、欧州のサービス事業の柱である英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCとの連携を更に強化することでお客様により高い付加価値を提供し、インフラサービスでの成長機会を追求し、海外ビジネスの収益力強化を図ります。

③ 企業結合日

平成21年4月1日

④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.

⑤ 取得した議決権比率

・取得前	50%
・取得後	100%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価：54,566百万円（現金53,740百万円、取得に直接要した支出額826百万円）

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・のれん金額	62,468百万円
・発生原因	取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
・償却方法及び償却期間	10年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	276,694百万円
固定資産	79,047百万円
資産合計	355,741百万円
流動負債	256,679百万円
固定負債	101,797百万円
負債合計	358,476百万円

(6) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

販売費及び一般管理費	4,639百万円
------------	----------

(F D K株式会社の第三者割当増資引受けによる連結子会社化)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	F D K株式会社
事業の内容	電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

F D K株式会社（東証第2部上場）は、市場環境の変化に対応すべく、パワーと高周波分野の製品を基軸として、強みとする素材技術に立脚した製品展開を強力に推進するため事業構造改革を進めてまいりましたが、平成20年度後半からの世界同時不況の影響もあり、平成20年度第3四半期において多額の損失を計上し債務超過となりました。当社は、F D K株式会社の製品の購買等の取引に加え、財務的支援などを行っております。F D K株式会社の債務超過継続により生じうる同社の事業活動への重大な悪影響を回避することが、筆頭株主、債権者及び取引先である当社の企業価値維持の観点から最善の策であると判断いたしました。第三者割当増資引受けによるF D K株式会社の子会社化により、同社の事業構造改革を確実なものいたします。

③ 企業結合日

平成21年5月1日

④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	F D K株式会社

⑤ 取得した議決権比率

・取得前	39.80%
・取得後	64.64%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価： 11,000百万円（現金 11,000百万円）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | | |
|--------------|---|----------|
| ・ のれん | 金額 | 2,914百万円 |
| ・ 発生原因 | 取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 | |
| ・ 償却方法及び償却期間 | 5年間で均等償却 | |

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,943百万円
固定資産	18,432百万円
資産合計	48,375百万円
流動負債	46,113百万円
固定負債	14,078百万円
負債合計	60,191百万円

2. 共通支配下の取引等

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i) 結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である株式会社富士通ビジネスシステム

(ii) 事業の内容

株式会社富士通ビジネスシステム

コンサルティングからネットワーク構築、ソフトウェア開発、システムの運用・保守・工事までの一貫したサービスの提供

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

結合当事企業の名称変更はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なIT活用に關わるニーズにタイムリーに対応し、国内中堅市場向けのプラットフォームやITソリューションを含むテクノロジーソリューション事業体制を強化するため、平成21年8月1日に株式会社富士通ビジネスシステムの株主が有する普通株式を当社に移転させ、株式会社富士通ビジネスシステムの株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、株式会社富士通ビジネスシステム（東証第1部上場）は当社の完全子会社となり、平成21年7月28日をもって上場廃止となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得原価：21,464百万円

(当社株式21,449百万円、取得に直接要した支出額15百万円

なお、当社株式は全て自己株式であります。)

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

株式会社富士通ビジネスシステムの普通株式1株に対し、当社の普通株式3.50株を割当交付。

(ii) 交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

(iii) 交付株式数及び評価額 42,983,290株、21,449百万円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・負ののれん金額 6,816百万円

・発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回っているため、その差額を負ののれんとして認識しております。

・償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

3. 事業分離

(HDD事業の譲渡)

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

ドライブ事業 株式会社東芝

メディア事業 昭和電工株式会社

② 分離した事業の内容

事業の内容 HDDの設計、開発、製造、販売等

③ 事業分離を行った主な理由

HDD事業においては、世界的な価格競争の激化や需要の減少など厳しい事業環境が続いております。これまで当社グループが蓄積してきた技術力や開発力を株式会社東芝及び昭和電工株式会社の独自技術と融合することで、厳しい事業環境に耐えうる事業体として維持・発展をさせるため事業分離を行いました。

④ 事業分離日

ドライブ事業 平成21年10月1日

メディア事業 平成21年7月1日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

ドライブ事業

当社は、ドライブ事業の譲渡にあたり東芝ストレージデバイス株式会社（以下、TSDC）を設立しました。平成21年10月1日に、会社分割（簡易吸収分割）により当社がドライブ事業に関して有する権利義務をTSDCに承継させるとともに、TSDC株式を株式会社東芝に譲渡いたしました。また、株式会社山形富士通からドライブ事業を承継した会社及び Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines のHDD製造拠点3社は TSDCの子会社となり、当社の海外拠点におけるHDD販売部門は一部地域を除き、原則として各地域の株式会社東芝の販売拠点に統合されました。なお、円滑な事業移管を考慮して平成22年12月末までは当社が19.9%のTSDC株式を保有しますが、その後は株式会社東芝がTSDCを完全子会社とする予定です。

メディア事業

当社は、メディア事業の譲渡にあたり新会社（昭和電工HD山形株式会社）を設立し、株式会社山形富士通が営むメディア事業を新会社に承継させた上で、当社が保有する新会社の全株式を昭和電工株式会社に譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡の受取対価と、譲渡した事業に係る資産及び負債の譲渡直前の適正な帳簿価額による純資産との差額はありません。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	44,152百万円
固定資産	15,645百万円
資産合計	59,797百万円
流動負債	28,231百万円
固定負債	3,721百万円
負債合計	31,952百万円

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

ユビキタスプロダクトソリューション

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	82,228百万円
営業損失（△）	△9,793百万円

なお、売上高は事業セグメント間の内部売上高2,331百万円を含めて表示しております。

⑦ 1株当たり情報

(単位：円)

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	362.30	386.79
1株当たり当期純利益(△純損失)金額	△54.35	45.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	42.17

(注)1.平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益(△純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益(△純損失)金額		
当期純利益(△純損失)	△112,388	93,085
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(△純損失)	△112,388	93,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,067,807	2,058,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	3,101
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額)	(-)	(△62)
(うち社債費用等(税額相当額控除後))	(-)	(3,163)
普通株式増加数(千株)	-	222,222
(うち新株予約権(千株))	(-)	(222,222)

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	925,602	948,373
純資産の部の合計額から控除する金額	176,661	149,711
(うち新株予約権)	(26)	(53)
(うち少数株主持分)	(176,635)	(149,658)
普通株式に係る純資産額	748,941	798,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,067,195	2,064,838

⑧ 重要な後発事象

平成21年度

該当事項はありません。

(開示の省略について)

下記に掲げる注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・金融商品
- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・賃貸等不動産

(ご参考)
環境会計

1. 環境費用と効果の推移

(単位:億円)

分類	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2009年度参考値*1	
	費用	効果	費用	効果	費用	効果	費用	効果	費用	効果
富士通	73.9	98.5	84.0	109.1	72.6	36.3	139.4	247.5	(64.3)	(26.2)
主要子会社(以下、連結子会社)	93.2	176.5	110.3	207.9	133.8	234.9	161.1	291.0	(126.4)	(159.0)
連結	167.1	275.0	194.3	317.0	206.4	271.2	300.6	538.6	(190.7)	(185.2)

*1 前年度基準に基づく参考値

2. 2009年度実績の内訳(*2)

(単位:億円)

分類			富士通	連結子会社	連結			
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止(公共下水道料金)などのためのコスト			11.4	36.7	48.1
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト			8.4	20.7	29.1
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用など資源の効率的利用のためのコスト			5.6	26.1	31.7
		上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど)			0.4	7.9	8.2
		管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト)			25.9	15.2	41.1
		研究開発コスト	研究開発活動における環境保全コスト(スーパーグリーン製品・グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト)			76.1	54.6	130.7
		社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト(環境保全を行う団体などへの寄付、支援などのコスト)			0.5	0.0	0.5
		環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト(土壌、地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金など)			11.1	0.0	11.1
		合計			139.4	161.1	300.6	
効果	事業エリア内効果	公害防止効果	生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額(*3)、法規制不遵守による事業所操業ロス回避額(*4)			9.7	47.3	56.9
		地球環境保全効果	電力、油、ガスなどの使用量減に伴う費用削減額(*5)			3.8	9.1	12.9
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額など(*5)			3.3	88.9	92.2
		上・下流効果	廃製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額(*5)			0.0	3.9	3.9
		管理活動効果	ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額			12.1	3.3	15.4
		研究開発効果	スーパーグリーン製品、グリーン製品・環境配慮型製品、環境ソリューションの販売貢献額			218.7	138.5	357.2
		環境損傷対応効果	土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額(*6)			0.0	0.0	0.0
		合計			247.5	291.0	538.6	

*2 分類方法:環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準ずる

*3 環境保全活動の寄与額:付加価値×環境設備の維持運営コスト/総発生費用

*4 操業ロス回避額:付加価値/稼働日数×操業ロス日数

*5 主に実質的效果

*6 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額

四捨五入の関係で内訳と合計は一致しない場合がある

3. コメント

本年度は、グリーンICTのお客様・社会への貢献度を環境会計へ反映するために、環境ソリューションのコスト及び効果の算出、スーパーグリーン製品・グリーン製品等の効果の見直しを行った。その結果、研究開発コスト、効果が大幅に増加している。

5. 個別財務諸表

【損益の状況】

(単位：億円)

	2008年度 〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕	2009年度 〔2009年4月1日～ 2010年3月31日〕	前年比	
				増減率(%)
売上高	24,235	21,489	△2,745	△11.3
営業利益	407	205	△201	△49.5
経常利益	948	383	△564	△59.5
特別利益	32	994	962	-
特別損失	△583	△185	398	-
当期純利益	478	1,261	782	163.4

当年度の売上高は2兆1,489億円と、前年比11.3%の減収になりました。携帯電話やアウトソーシングサービスは堅調に推移しましたが、企業の投資抑制の影響を受けソリューション/SI事業が製造・流通及び金融分野を中心に減収となったほか、上半期（第2四半期累計期間）を中心にサーバ関連やパソコンが減収になりました。

営業利益は205億円と、前年比201億円の減益になりました。赤字のHDD事業を譲渡したほか、コストダウンや費用効率化を進めましたが、減収影響やパソコンなどでの価格競争激化の影響がありました。

経常利益は383億円と、前年比564億円の減益になりました。営業外損益は、子会社からの受取配当金の減少などにより362億円の減益になりました。

ファナック株式の売却益など994億円を特別利益に計上する一方、関係会社株式評価損など185億円を特別損失に計上しました。

当期純利益は1,261億円と、前年からは782億円の増益になりました。経常利益は大幅減益となったものの、特別利益の計上に加え、前年には事業構造改善費用などの特別損失の計上があったことによるものです。

【純資産の状況】

(単位：億円)

	2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 (2010年3月31日)	増減
株主資本	5,740	6,847	1,107
資本金	3,246	3,246	-
資本剰余金	1,691	1,666	△24
その他資本剰余金	1,691	1,666	△24
利益剰余金	824	1,961	1,137
利益準備金	26	39	12
その他利益剰余金	797	1,922	1,124
自己株式	△21	△27	△5
評価・換算差額等	550	150	△399
純資産合計	6,290	6,997	707

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,417	24,734
受取手形	1,803	1,439
売掛金	411,828	389,543
有価証券	30,000	85,000
商品及び製品	80,643	72,851
仕掛品	16,697	12,810
原材料及び貯蔵品	19,778	13,201
前渡金	647	1,351
繰延税金資産	20,037	25,390
短期貸付金	19,337	13,387
未収入金	177,121	197,789
その他	8,121	3,225
貸倒引当金	△2,908	△1,241
流動資産合計	1,078,524	839,483
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	88,283	95,548
構築物（純額）	4,139	4,799
機械及び装置（純額）	2,408	1,928
車両運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品（純額）	49,329	43,185
土地	71,111	70,704
建設仮勘定	1,991	2,978
有形固定資産合計	217,271	219,151
無形固定資産		
ソフトウェア	76,863	77,662
施設利用権	3,691	3,639
その他	4,584	3,948
無形固定資産合計	85,139	85,250
投資その他の資産		
投資有価証券	153,955	95,813
関係会社株式	680,615	757,676
関係会社長期貸付金	2,600	2,600
破産更生債権等	2,486	1,189
前払年金費用	61,134	48,558
その他	24,670	24,103
貸倒引当金	△4,040	△3,179
投資その他の資産合計	921,422	926,761
固定資産合計	1,223,834	1,231,163
資産合計	2,302,358	2,070,647

（単位：百万円）

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,177	539,919
短期借入金	45,013	7,676
1年内返済予定の長期借入金	8,290	15,510
1年内償還予定の社債	300,000	150,000
リース債務	3,003	2,880
未払金	46,621	47,987
未払費用	102,543	97,944
未払法人税等	836	1,585
前受金	24,667	32,327
預り金	41,157	29,488
製品保証引当金	7,176	5,837
工事契約等損失引当金	2,574	18,660
債務保証損失引当金	7,854	12,037
役員賞与引当金	—	93
その他	2,791	2,682
流動負債合計	1,141,707	964,630
固定負債		
社債	380,000	230,000
長期借入金	67,478	117,968
リース債務	6,632	7,059
繰延税金負債	41,305	16,805
電子計算機買戻損失引当金	25,837	23,514
リサイクル費用引当金	5,725	5,549
その他	4,642	5,381
固定負債合計	531,620	406,278
負債合計	1,673,328	1,370,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金	169,108	166,675
資本剰余金合計	169,108	166,675
利益剰余金		
利益準備金	2,688	3,928
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,332	3,955
繰越利益剰余金	74,387	188,245
利益剰余金合計	82,408	196,130
自己株式	△2,133	△2,723
株主資本合計	574,008	684,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,144	15,030
繰延ヘッジ損益	2,878	—
評価・換算差額等合計	55,022	15,030
純資産合計	629,030	699,738
負債純資産合計	2,302,358	2,070,647

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	平成20年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
売上高	2,423,503	2,148,982
売上原価	1,835,739	1,621,492
売上総利益	587,763	527,489
販売費及び一般管理費	547,016	506,895
営業利益	40,747	20,593
営業外収益		
受取利息	3,262	751
受取配当金	76,764	35,154
雑収入	11,852	12,579
営業外収益合計	91,879	48,485
営業外費用		
支払利息	1,946	2,610
社債利息	8,450	7,850
為替差損	5,949	229
固定資産廃棄損	2,511	2,167
雑支出	18,951	17,821
営業外費用合計	37,810	30,679
経常利益	94,816	38,399
特別利益		
投資有価証券売却益	3,207	98,547
債務保証損失引当金戻入額	10	924
特別利益合計	3,217	99,471
特別損失		
関係会社株式評価損	11,769	9,292
債務保証損失引当金繰入額	2,719	8,847
減損損失	5,039	449
事業構造改善費用	26,073	—
投資有価証券評価損	12,788	—
特別損失合計	58,389	18,588
税引前当期純利益	39,644	119,282
法人税、住民税及び事業税	△2,860	△4,338
法人税等調整額	△5,376	△2,500
法人税等合計	△8,237	△6,838
当期純利益	47,881	126,121

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成20年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	169,181	169,108
当期変動額		
会社分割による減少	—	△1,804
自己株式の処分	△73	△627
当期変動額合計	△73	△2,432
当期末残高	169,108	166,675
資本剰余金合計		
前期末残高	169,181	169,108
当期変動額		
会社分割による減少	—	△1,804
自己株式の処分	△73	△627
当期変動額合計	△73	△2,432
当期末残高	169,108	166,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	620	2,688
当期変動額		
剰余金の配当	2,068	1,239
当期変動額合計	2,068	1,239
当期末残高	2,688	3,928
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,343	5,332
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4,033	—
特別償却準備金の取崩	△1,044	△1,376
当期変動額合計	2,989	△1,376
当期末残高	5,332	3,955
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,244	74,387
当期変動額		
剰余金の配当	△22,749	△13,639
特別償却準備金の積立	△4,033	—
特別償却準備金の取崩	1,044	1,376
当期純利益	47,881	126,121
当期変動額合計	22,143	113,858
当期末残高	74,387	188,245

（単位：百万円）

	平成20年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	55,207	82,408
当期変動額		
剰余金の配当	△20,681	△12,399
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	47,881	126,121
当期変動額合計	27,200	113,721
当期末残高	82,408	196,130
自己株式		
前期末残高	△869	△2,133
当期変動額		
自己株式の取得	△1,492	△22,691
自己株式の処分	228	22,102
当期変動額合計	△1,264	△589
当期末残高	△2,133	△2,723
株主資本合計		
前期末残高	548,144	574,008
当期変動額		
会社分割による減少	—	△1,804
剰余金の配当	△20,681	△12,399
当期純利益	47,881	126,121
自己株式の取得	△1,492	△22,691
自己株式の処分	155	21,475
当期変動額合計	25,863	110,700
当期末残高	574,008	684,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88,585	52,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,441	△37,113
当期変動額合計	△36,441	△37,113
当期末残高	52,144	15,030
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	122	2,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,755	△2,878
当期変動額合計	2,755	△2,878
当期末残高	2,878	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88,708	55,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,685	△39,991
当期変動額合計	△33,685	△39,991
当期末残高	55,022	15,030

（単位：百万円）

	平成20年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
純資産合計		
前期末残高	636,852	629,030
当期変動額		
会社分割による減少	—	△1,804
剰余金の配当	△20,681	△12,399
当期純利益	47,881	126,121
自己株式の取得	△1,492	△22,691
自己株式の処分	155	21,475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,685	△39,991
当期変動額合計	△7,822	70,708
当期末残高	629,030	699,738

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

役員の変動については、平成22年3月24日に公表した「取締役人事について」を参照して下さい。